仙台市
子どもの生活に関する実態調査
調査結果報告書【概要】

令和４年３月

仙台市子供未来局子供育成部子供家庭支援課

目　次

Ⅰ　本調査の概要 1
1　統計データの整理・比較分析 1
2　アンケート調査 1
（1）調査の目的 1
（2）調査期間 1
（3）調査対象・調査方法 1
（4）選定方法 2
（5）回収状況 2
（6）調査結果の表示方法 3
3　支援者ヒアリング調査 4
（1）調査の目的 4
（2）調査対象 4
（3）調査期間 4
（4）調査項目 4
Ⅱ　調査結果（概要） 5
1　保護者の生活状況 5
（1）世帯状況 5
（2）世帯全体の年間総収入 6
（3）現在の暮らし状況 8
（4）食料／衣服／公共料金 9
（5）学歴と収入水準 11
（6）働いていない理由 13
（7）子どもとの関わり方／学校との関わり 14
（8）子どもの進学希望・展望 17
（9）子どもの不登校経験 19
(10) 頼れる人（相談相手） 19
(11) 新型コロナウイルス感染症の影響（暮らしの変化） 20
(12) 支援の利用状況等 21
(13) 子どもの家族の世話の状況 21
2　子ども調査 23
（1）学校の授業以外での勉強状況 23
（2）成績状況 24
（3）進学希望・展望 25
（4）食事状況 25
（5）就寝時間 27

（６）放課後の過ごし方 28
（７）相談相手 29
（８）生活満足度 30
（９）新型コロナウイルス感染症の影響 31
(10) 支援の利用状況等 31
(11) 家族の世話の状況 33

Ⅲ　支援者ヒアリング調査結果（概要） 34

Ⅰ　本調査の概要

令和４年度から実施する「仙台市子どもの貧困対策計画」の策定の基礎資料として、本市における家庭の状況やニーズ等の現状の把握と分析、課題等を整理することを目的とし、「１．統計データの整理・比較分析」「２．アンケート調査」「３．支援者ヒアリング調査」の３調査を実施した。

１　統計データの整理・比較分析

本市が有する子どもの貧困対策に関連する事業実績データや関連資料、本市の子どもの貧困対策に関連する施策の取り組み内容及び実績等の過去 10 年程度の経年変化、関連調査の再分析を含めた相互分析、他都市・国ホームページ等からの情報収集と整理及び本市との比較分析を行い、その結果について整理した。

２　アンケート調査

（１）調査の目的

本市における家庭の状況・ニーズ、課題等を整理するとともに、より効果的な取り組みを推進するための基礎資料として活用することを目的とし、アンケート調査を実施した。

（２）調査期間

令和３年 11 月１日から令和３年 12 月 17 日

（３）調査対象・調査方法

調査種類	対象者属性	調査方法
① 一般アンケート（保護者用）	本市居住者の0～18 歳未満の子どもがいる世帯の保護者	郵送配付−郵送回収またはオンライン回答
② 一般アンケート（子ども用）	①保護者の子ども（9～18 歳未満）	①保護者向け調査の調査票に同封−郵送回収またはオンライン回答
③ 対象者アンケート（保護者用）	生活保護受給世帯又は児童扶養手当受給世帯のうち0～18 歳未満の子どもがいる世帯の保護者	郵送配付−郵送回収またはオンライン回答
④ 対象者アンケート（子ども用）	③保護者の子ども（9～18 歳未満）	③保護者向け調査の調査票に同封−郵送回収またはオンライン回答
⑤ 対象者アンケート（児童養護施設入所者用）	本市の児童養護施設に入所している子ども（9～18 歳未満）	利用施設を通じて配布・回収

（４）選定方法

①一般アンケート（保護者用）・②一般アンケート（子ども用）

令和３年８月１日時点の本市住民基本台帳より、無作為に子どもを抽出し、当該子ども及びその保護者を対象とした。

区分	人数
0～18 歳未満の子どもがいる世帯の保護者	2,700 人
9～18 歳未満の子ども	1,350 人

③対象者アンケート（保護者用）・④対象者アンケート（子ども用）

令和３年８月１日時点の本市生活保護受給者台帳、本市児童扶養手当受給者台帳より、下記人数を無作為に抽出し、保護者及びその子どもを対象とした。また、本市学習・生活サポート事業（生活保護受給世帯または児童扶養手当全部受給世帯の中学生が対象）の利用者及びその保護者全員を対象とした。

保護者区分	人数
生活保護受給世帯	500 人
児童扶養手当受給世帯	2,300 人
本市学習・生活サポート事業利用者全員	198 人

子ども区分	人数
生活保護受給世帯（9～18 歳未満）	250 人
児童扶養手当受給世帯（9～18 歳未満）	1,150 人
本市学習・生活サポート事業利用者全員（中学生）	198 人

⑤対象者アンケート（児童養護施設入所者用）

児童養護施設に入所している９～18 歳未満全員を対象とした。

区分	人数
児童養護施設入所者（9～18 歳未満）	70 人

（５）回収状況

	配付数	有効回答数	有効回答率
一般アンケート（保護者用）	2,700 通	1,108 通 （内オンライン回答 246）	41.0%
一般アンケート（子ども用）	1,350 通	435 通 （内オンライン回答 84）	32.2%
対象者アンケート（保護者用）	2,998 通	965 通 （内オンライン回答 179）	32.2%
対象者アンケート（子ども用）	1,598 通	370 通 （内オンライン回答 55）	23.2%
対象者アンケート（児童養護施設入所者用）	70 通	64 通	91.4%

（６）調査結果の表示方法

・回答は各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示してある。また、小数点以下第２位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100.0%にならない場合がある。
・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が 100.0%を超える場合がある。
・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがある。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法である。
・原則として、所得区分に関する記載は、(2019) と記載がない限り、2020 年分として回答された所得を基にしている。

貧困線の設定について

・アンケート調査票で世帯の可処分所得額について世帯員人数別に３段階の選択肢を設定し、いずれに該当するかを回答していただいた（保護者用調査票問 59)。世帯員人数にかかわらず、１つ目の選択肢を回答した世帯を「所得区分１」(貧困線未満)、２つ目の選択肢を回答した世帯を「所得区分２」(貧困線以上中央値未満)、３つ目の選択肢を回答した世帯を「所得区分３」(中央値以上）と表している。

世帯員人数	所得区分１	所得区分２			所得区分３
	貧困線未満	貧困線以上	～	中央値未満	中央値以上
2	175 万円未満	175 万円	～	351 万円未満	351 万円以上
3	215 万円未満	215 万円	～	430 万円未満	430 万円以上
4	248 万円未満	248 万円	～	496 万円未満	496 万円以上
5	277 万円未満	277 万円	～	555 万円未満	555 万円以上
6	304 万円未満	304 万円	～	607 万円未満	607 万円以上
7	328 万円未満	328 万円	～	656 万円未満	656 万円以上
8	351 万円未満	351 万円	～	701 万円未満	701 万円以上
9	372 万円未満	372 万円	～	744 万円未満	744 万円以上

※令和元年国民生活基礎調査における貧困線の基準

３　支援者ヒアリング調査

（１）調査の目的

令和５年度から実施する「仙台市子どもの貧困対策計画」の策定の基礎資料として、本市において生活に困窮していると想定される子どもや家庭の様子を把握することを目的に、日頃から困難を抱える子どもや家庭への支援に関わっている団体等に対してヒアリング調査を実施した。

（２）調査対象

○　民生委員児童委員
○　弁護士
○　仙台市　母子家庭相談支援センター
○　認定特定非営利活動法人キッズドア
○　特定非営利活動法人ＦＯＲＹＯＵにこにこの家
○　社会福祉法人仙台市社会事業協会　仙台つばさ荘
○　仙台市　スクールソーシャルワーカー
○　社会福祉法人キリスト教育児院　丘の家乳幼児ホーム
○　社会福祉法人キリスト教育児院　丘の家子どもホーム
○　仙台市　児童相談所
○　認定特定非営利活動法人 STORIA
○　仙台市　高校教育課
○　仙台市　スクールカウンセラー
○　市立保育所
○　仙台市　区役所保護課
○　仙台市　区役所家庭健康課

（３）調査期間

令和３年 11 月 16 日から令和３年 12 月 17 日

（４）調査項目

ヒアリングシートを配付後、記入いただいた内容に基づき、聞き取り調査を実施した。

①　保護者・子どもの特徴
・生活や就労・子どもの学習の様子　　・親子間の関わり方
・支援者・支援制度との関係

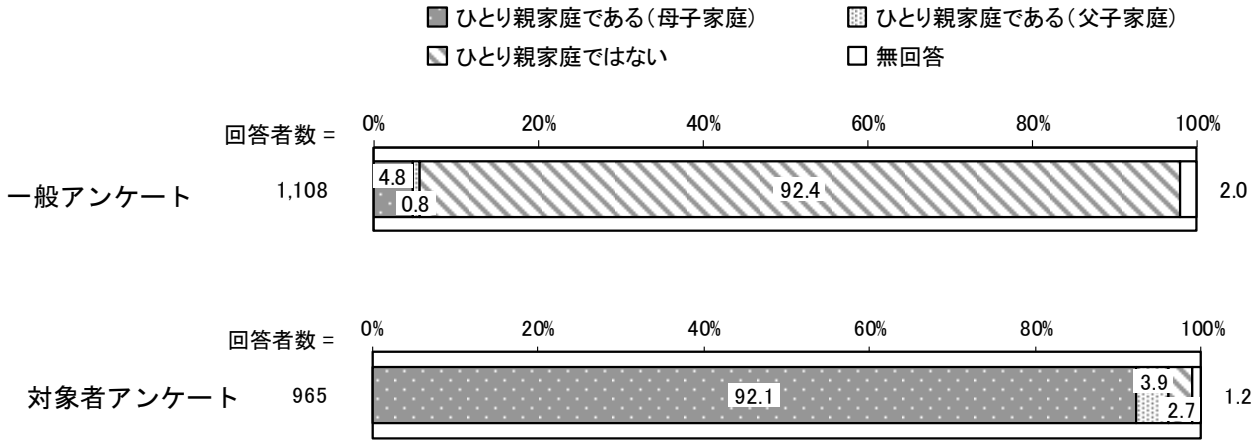
②　支援上の課題、その他の意見等
・連携機関　　・制度・支援のあり方、広報等の課題
・支援制度の有効性や課題等　　・希望する支援策
・効果的だと思われる取組

Ⅱ　調査結果（概要）

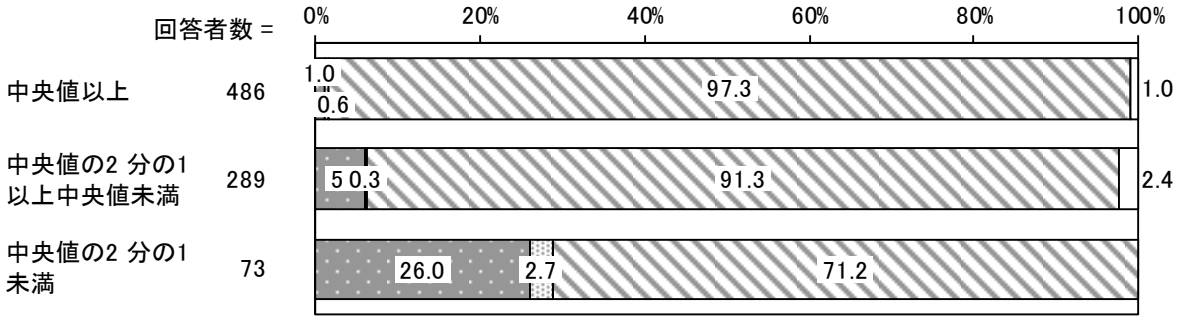
１　保護者の生活状況

（１）世帯状況

○母子家庭と父子家庭を合わせたひとり親家庭の割合は、対象者アンケートでは 96.0%、一般アンケートでは 5.6%であった。また、一般アンケートの所得区分が「中央値の 2 分の 1 未満」のうち、28.7%がひとり親家庭であった。



【所得区分別】（一般アンケート）



（２）世帯全体の年間総収入

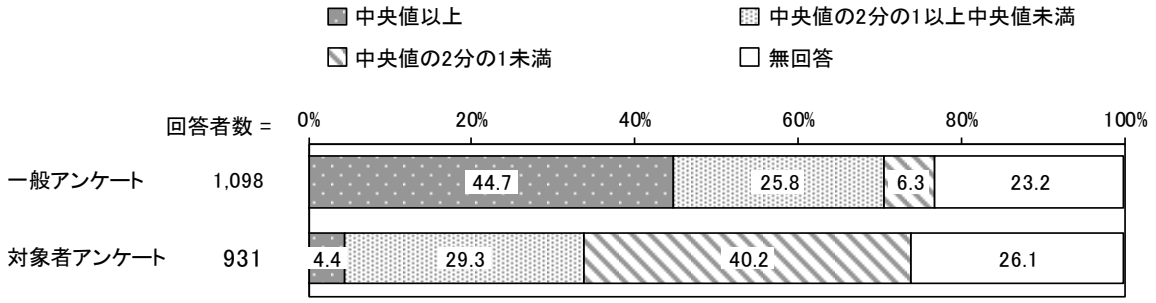
〇世帯全体の年間総収入は、一般アンケートでは、「中央値以上」の割合が、対象者アンケートでは、「中央値の 2 分の 1 未満」の割合が最も高くなっており、また、2019 年と 2020 年では大きな違いはない。

〇2020 年の世帯全体の年間総収入では、一般アンケートの 6.6%、対象者アンケートの 39.0%が「中央値の２分の１未満」となっており、30 ポイント以上の差がある。ひとり親世帯の可処分所得が、ふたり親世帯に比べて、低くなっていることがうかがえる。

2019 年　世帯全体の年間総収入

一般アンケートでは、「中央値以上」の割合が 44.7%と最も高く、次いで「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の割合が 25.8%、「中央値の 2 分の 1 未満」の割合が 6.3%となっている。

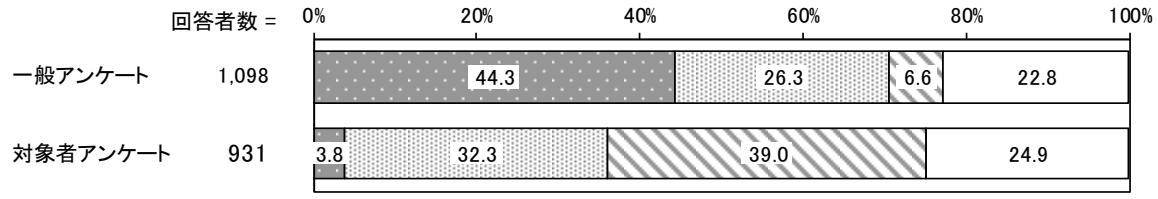
対象者アンケートでは、「中央値の 2 分の 1 未満」の割合が 40.2%と最も高く、次いで「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の割合が 29.3%、「中央値以上」の割合が 4.4%となっている。



2020 年　世帯全体の年間総収入

一般アンケートでは、「中央値以上」の割合が 44.3%と最も高く、次いで「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の割合が 26.3%、「中央値の 2 分の 1 未満」の割合が 6.6%となっている。

対象者アンケートでは、「中央値の 2 分の 1 未満」の割合が 39.0%と最も高く、次いで「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の割合が 32.3%、「中央値以上」の割合が 3.8%となっている。



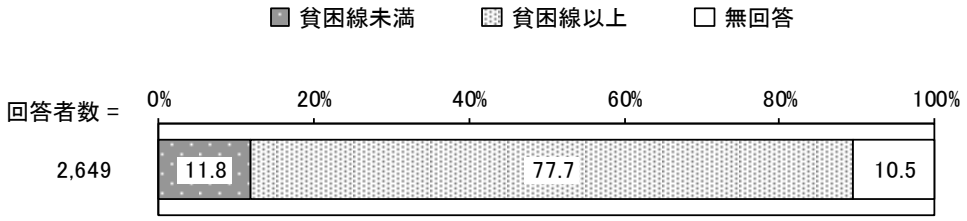
貧困線未満の世帯

平成 28 年度に実施した本市独自の「仙台市子どもの生活に関する実態調査」では、設定した貧困線未満の世帯は 11.8%となったのに対し、今回の調査における貧困線未満の世帯の割合は 6.6%となった。なお、無回答を除いた割合で見た場合、貧困線未満の世帯の割合は、平成 28 年度調査では 13.2%となるのに対し、今回調査では 8.5%となる。

貧困線未満の世帯の割合が前回よりも減少した要因として、前回調査時よりも就業率や正規雇用で働く方の割合が高かったことが影響しているものと思料する。

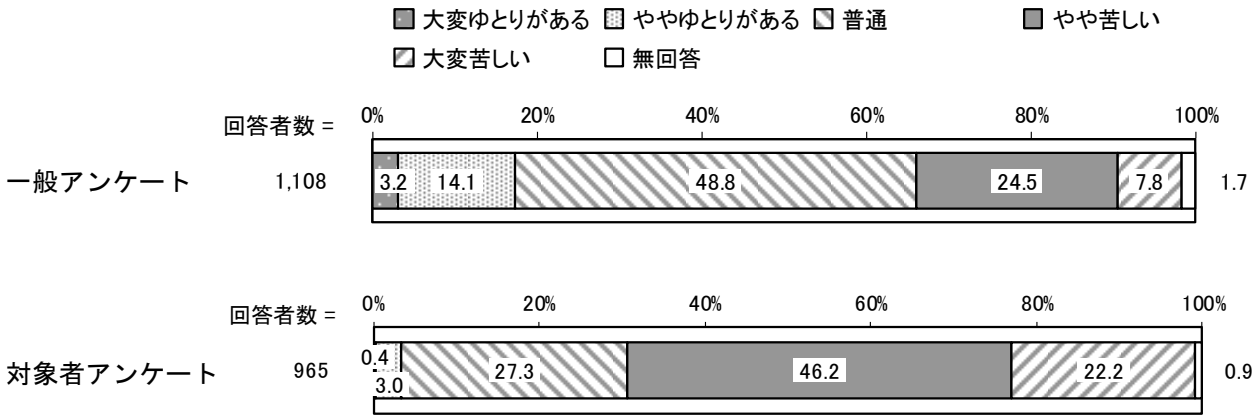
平成 28 年度仙台市子どもの生活に関する実態調査

問 45　あなたの世帯の昨年 1 年間（平成 27 年 1 月 1 日～12 月 31 日の期間）の可処分所得（いわゆる手取り収入）がおおよそどれくらいか教えてください。



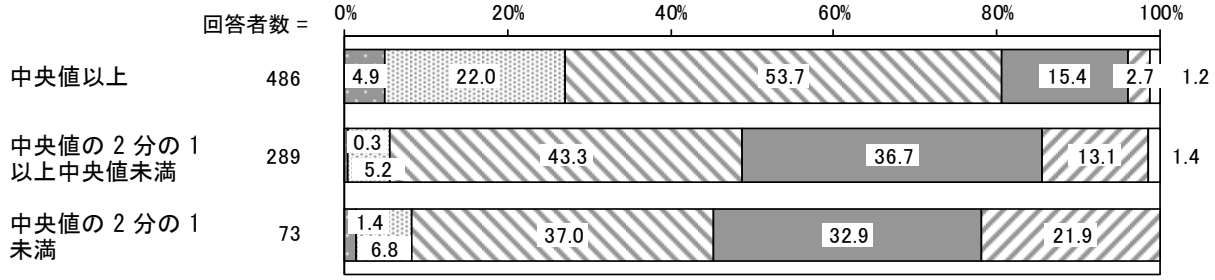
（３）現在の暮らし状況

○現在の暮らしの状況で「やや苦しい」と「大変苦しい」をあわせた“苦しい”と回答した割合は、一般アンケートの 32.3%に対し、対象者アンケートでは 68.4%と高くなっていることから、ひとり親世帯はふたり親世帯より苦しい状況にあることがうかがえる。



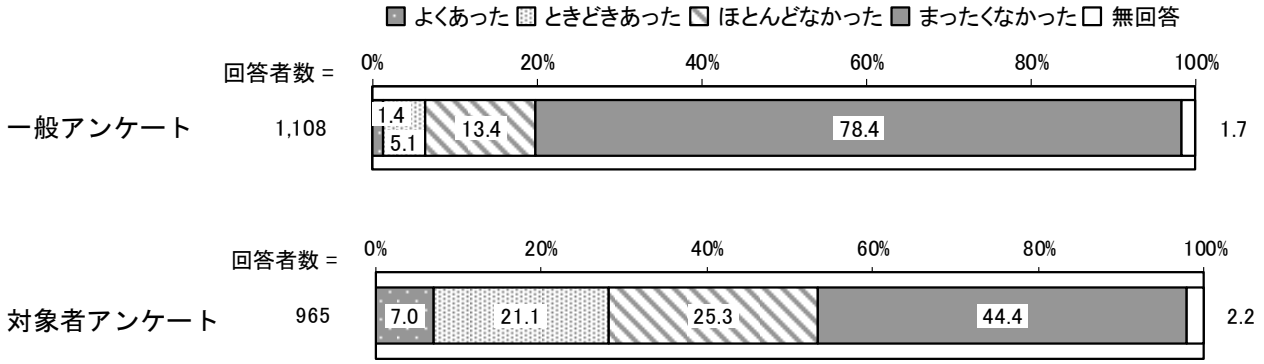
【所得区分別】（一般アンケート）

所得水準が「中央値の２分の１未満」の世帯では“苦しい”の割合が 54.8%であった。

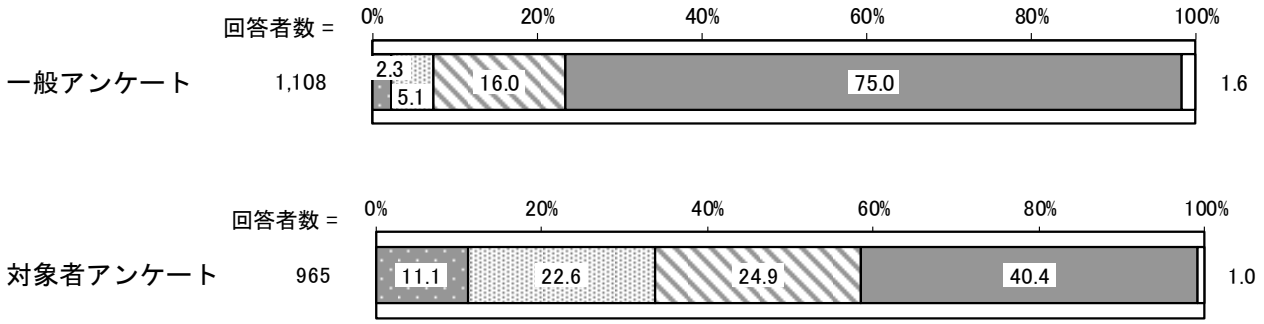


（４）食料／衣服／公共料金

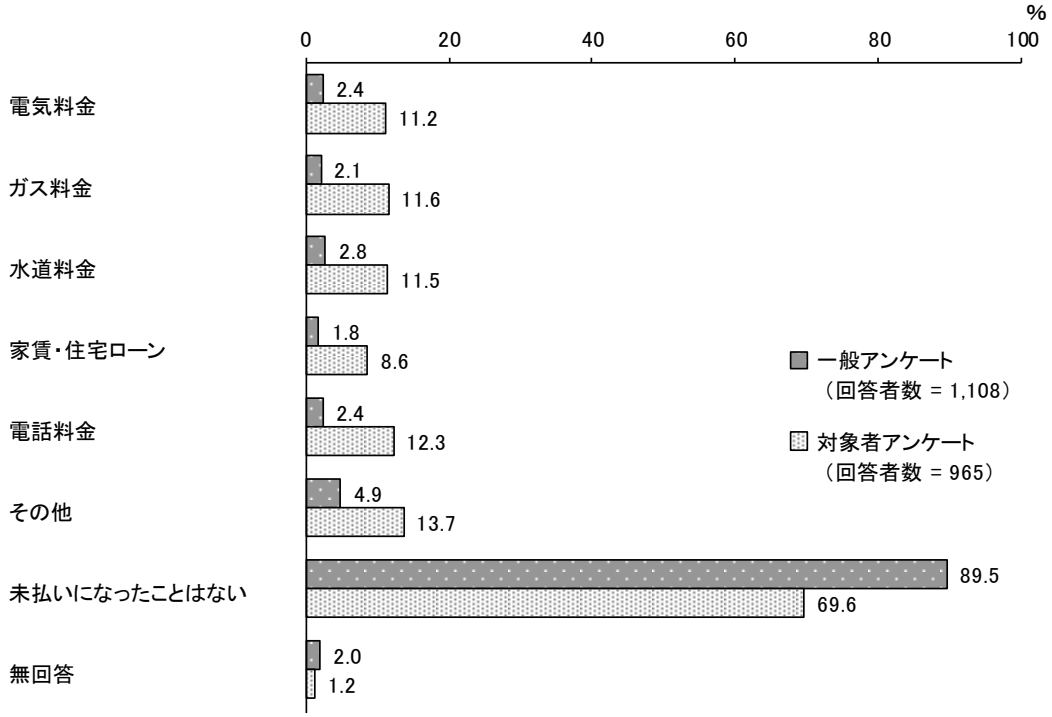
○過去１年間に、お金が足りなくて、必要とする『食料』が買えないことが「よくあった」と「ときどきあった」をあわせた“あった”の割合が一般アンケートでは 6.5%であったのに対し、対象者アンケートでは 28.1%と高くなっている。



○過去１年間に、お金が足りなくて、必要とする『衣料』が買えないことが“あった”の割合が一般アンケートでは 7.4%であったのに対し、対象者アンケートでは 33.7%と高くなっている。



○過去１年間の公共料金の支払いについて、対象者アンケートでは一般アンケートよりも未払いが生じている割合が高かった。



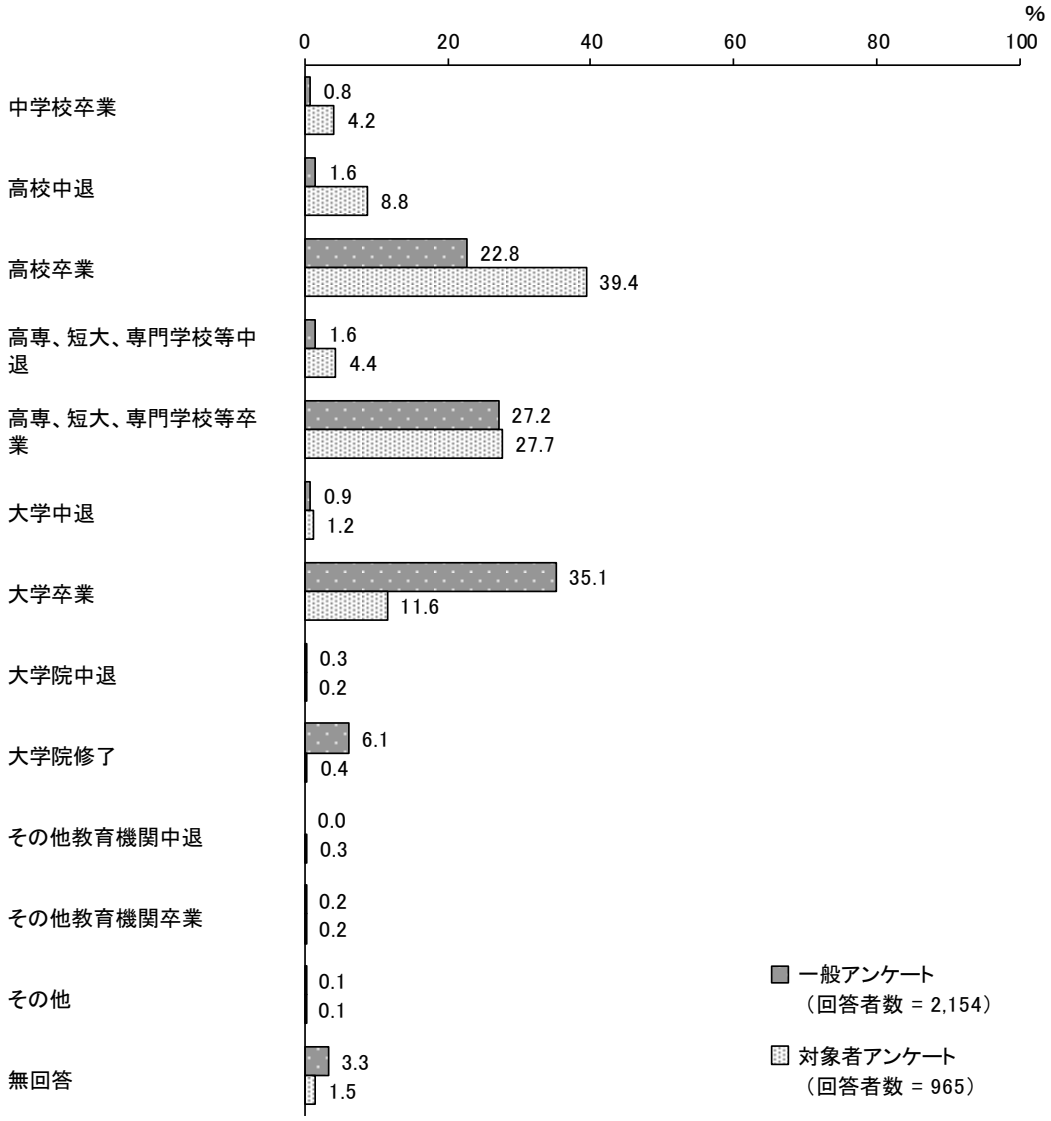
○いずれの回答からも、ふたり親世帯に比べ、ひとり親世帯では経済的な困難を抱えている状況がうかがえる。

（５）学歴と収入水準

○親の最終学歴は、所得区分別でみると、中央値以上で「大学卒業」の割合が高くなっている。

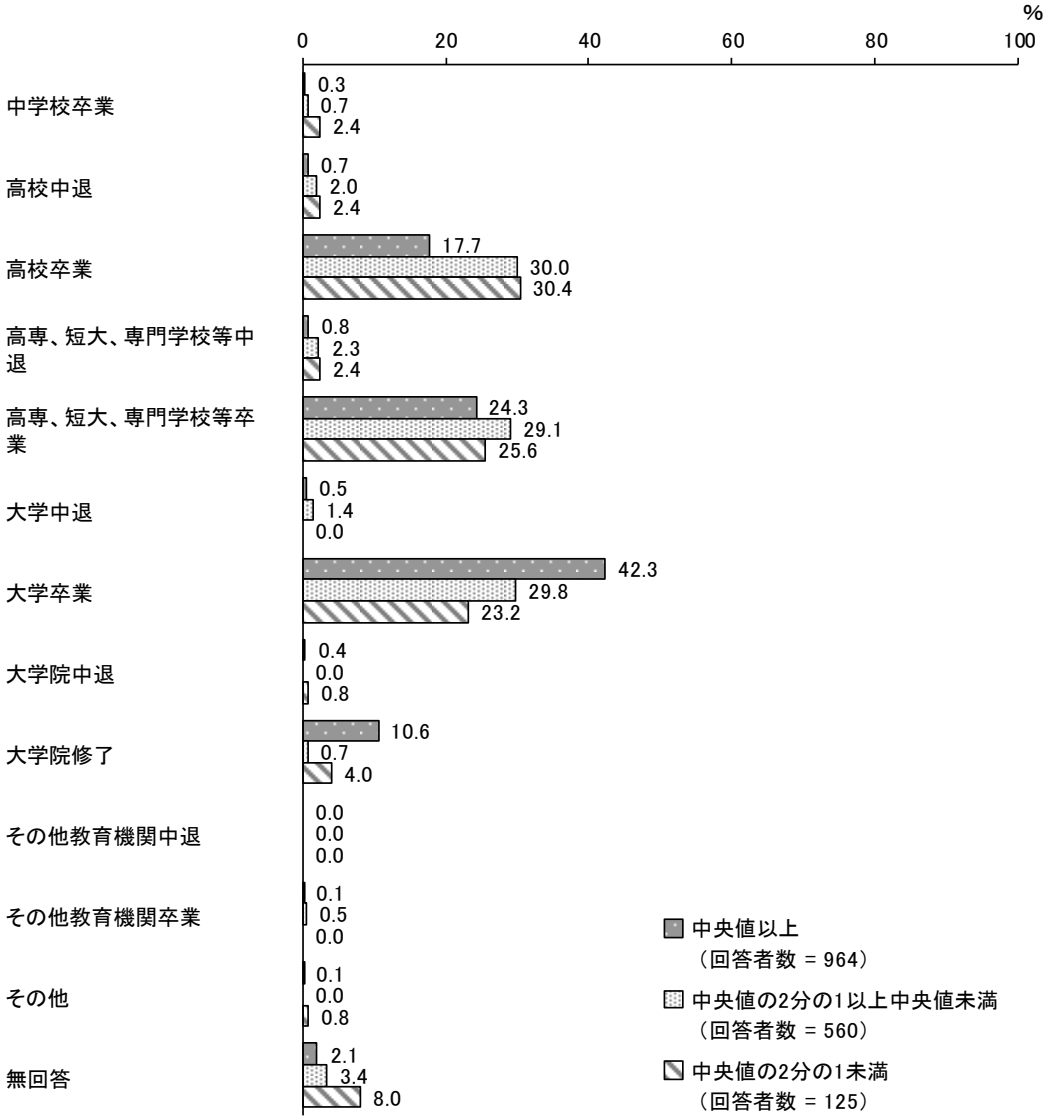
一般アンケートでは、「大学卒業」の割合が 35.1%と最も高く、次いで「高専、短大、専門学校等卒業」の割合が 27.2%、「高校卒業」の割合が 22.8%となっている。

対象者アンケートでは、「高校卒業」の割合が 39.4%と最も高く、次いで「高専、短大、専門学校等卒業」の割合が 27.7%、「大学卒業」の割合が 11.6%となっている。



【所得区分別】（一般アンケート）

一般アンケートでは、所得区分別でみると、他に比べ、中央値以上で「大学卒業」の割合が、中央値の２分の１未満、中央値の２分の１以上中央値未満で「高校卒業」の割合が高くなっており、学歴と収入水準の関連がみられる。

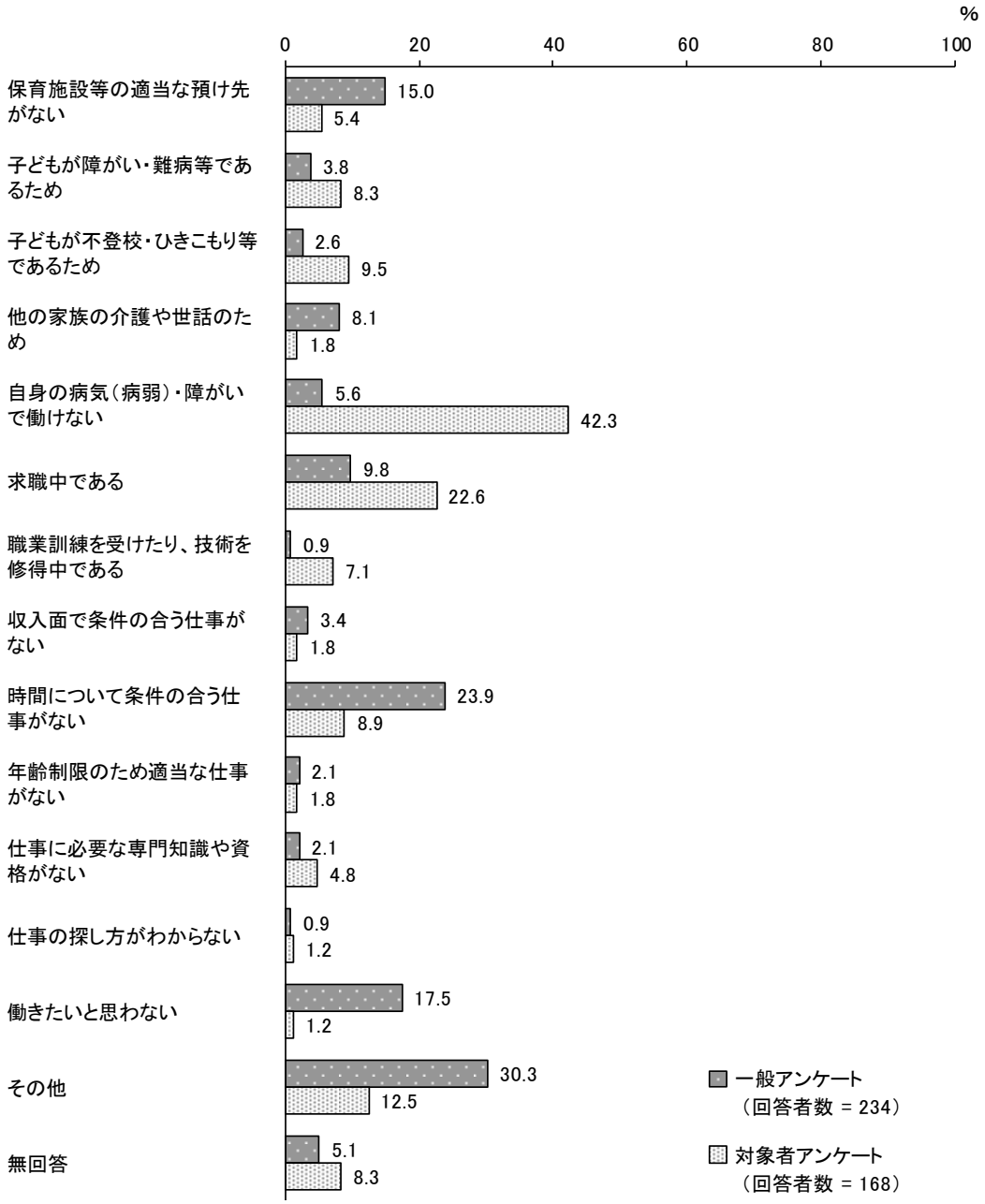


（６）働いていない理由

○収入をともなう仕事をしていない理由として、対象者アンケートでは、「自身の病気（病弱）・障がいで働けない」の割合が 42.3%と最も高くなっている。

一般アンケートでは、「時間について条件の合う仕事がない」の割合が 23.9%と最も高く、次いで「働きたいと思わない」の割合が 17.5%、「保育施設等の適当な預け先がない」の割合が 15.0%となっている。

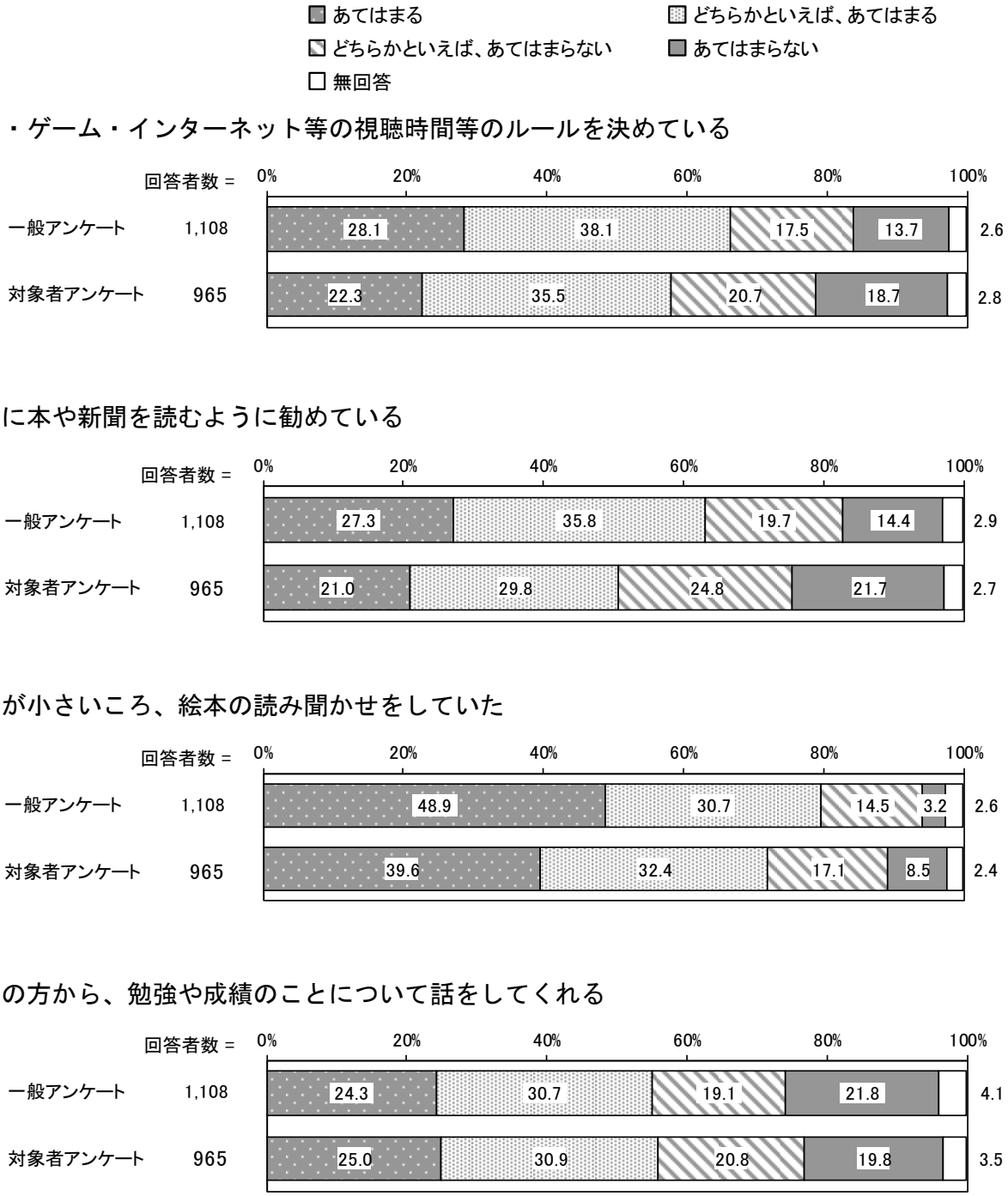
対象者アンケートでは、「自身の病気（病弱）・障がいで働けない」の割合が 42.3%と最も高く、次いで「求職中である」の割合が 22.65%、「子どもが不登校・ひきこもり等であるため」の割合が 9.5%となっている。



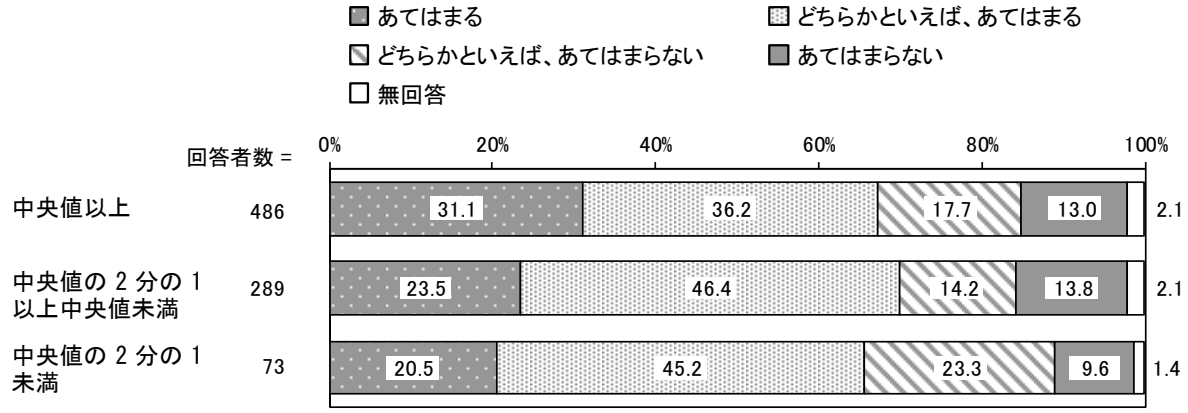
（７）子どもとの関わり方／学校との関わり

<u>○収入の水準は子どもや学校行事との関わり方の状況に関連する。</u>

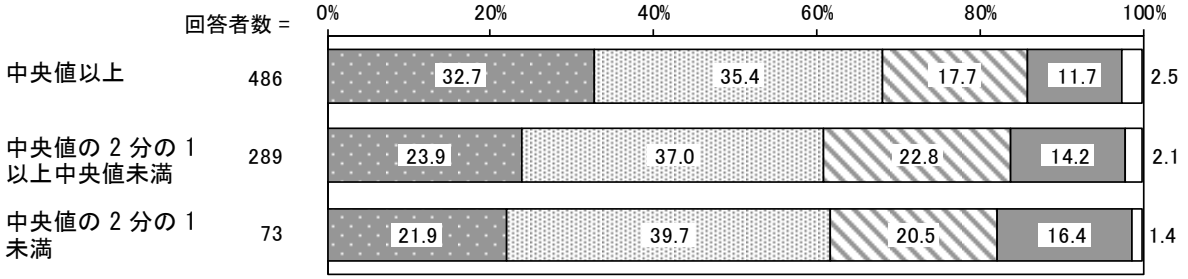
「子どもの方から、勉強や成績のことについて話をしてくれる」の項目を除き、「あてはまる」と「どちらかといえば、あてはまる」をあわせた“あてはまる”の割合が、一般アンケートの方が高くなっている。授業参観や運動会など学校行事への参加状況は、「よく参加している（していた)」と回答した割合は、一般アンケートの方が高くなっている。



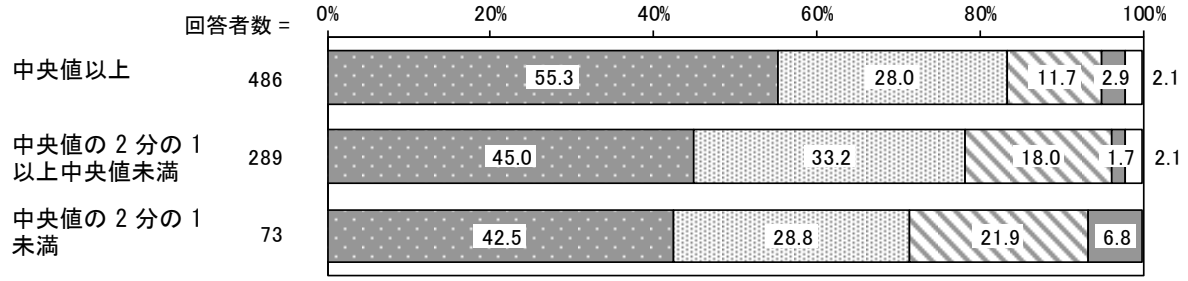
テレビ・ゲーム・インターネット等の視聴時間等のルールを決めている
【所得区分別】（一般アンケート）



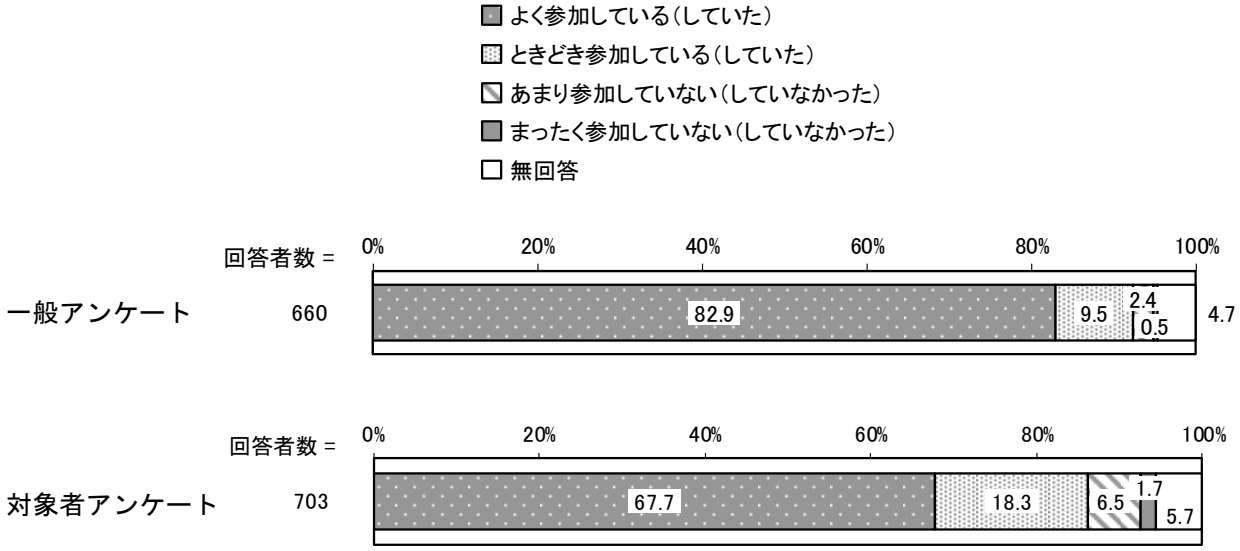
子どもに本や新聞を読むように勧めている
【所得区分別】（一般アンケート）



子どもが小さいころ、絵本の読み聞かせをしていた
【所得区分別】（一般アンケート）



授業参観や運動会など学校行事はどの程度参加していますか



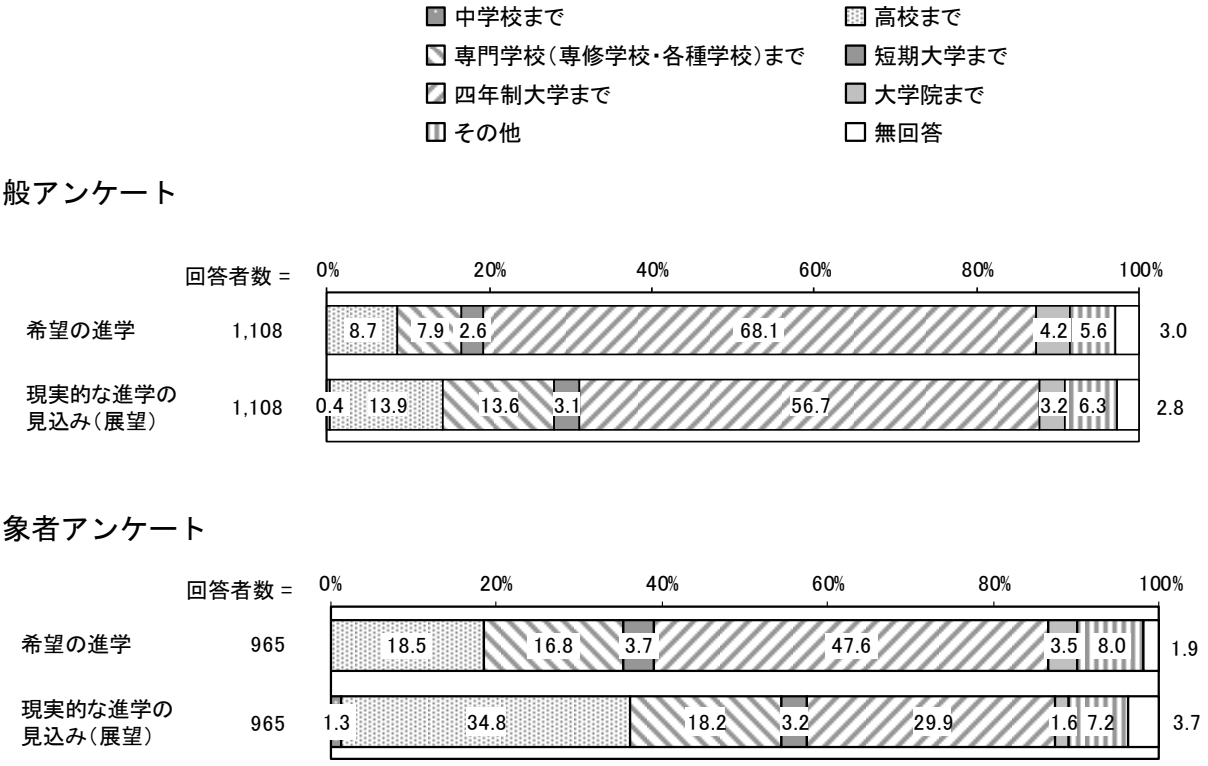
（８）子どもの進学希望・展望

○子どもの進学の希望として、一般アンケートの保護者、対象者アンケートの保護者ともに「四年制大学まで」が最も高くなっているものの、現実的な進学の見込み（展望）となると、対象者アンケートでは「高校まで」の割合が最も高くなる。

○希望と現実的な進学の見込み（展望）が異なる理由として、一般アンケートと対象者アンケートともに、「家庭に経済的な余裕がないから」の割合が最も高くなった。一般アンケートで28.0%に比べ、対象者アンケートでは59.7%と大きく乖離している。

一般アンケートでは、「四年制大学まで」の割合が希望の進学で 68.1%、現実的な進学の見込み（展望）で 56.7%と最も高くなっている。

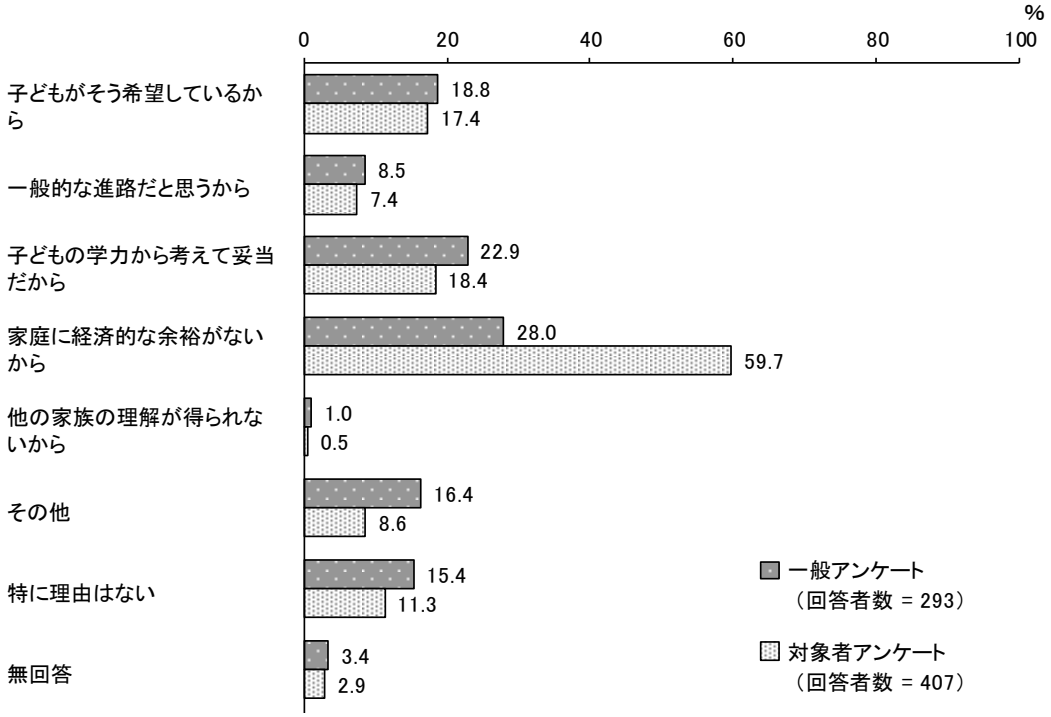
対象者アンケートでは、「四年制大学まで」の割合が希望の進学で 47.6%と最も高いが、現実的な進学の見込み（展望）では「高校まで」の割合が 34.8%と最も高くなっている。



希望と現実が異なると考える理由

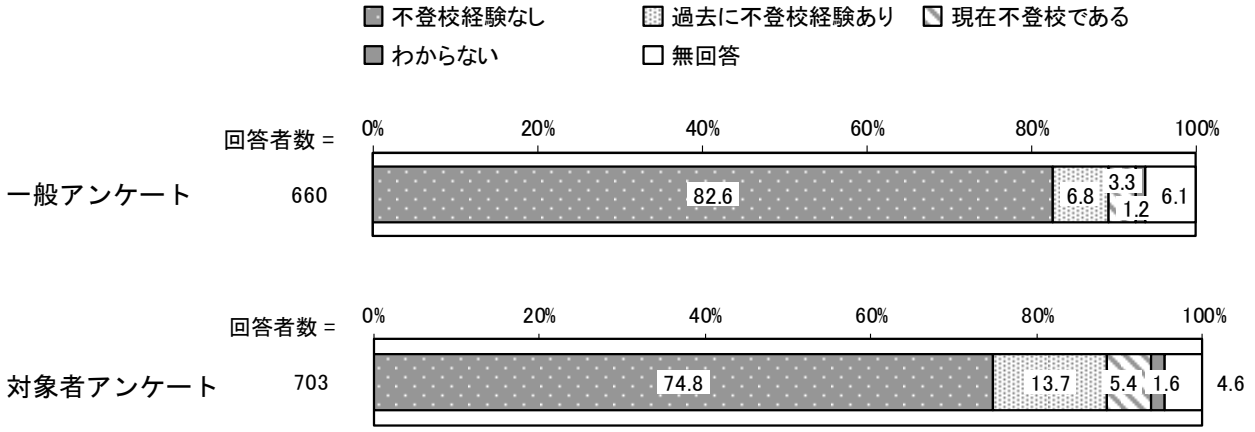
一般アンケートでは、「家庭に経済的な余裕がないから」の割合が 28.0%と最も高く、次いで「子どもの学力から考えて妥当だから」の割合が 22.9%、「子どもがそう希望しているから」の割合が 18.8%となっている。

対象者アンケートでは、「家庭に経済的な余裕がないから」の割合が 59.7%と最も高く、ひとり親世帯では、ふたり親世帯に比べ、経済的な理由により進路を変更せざるを得ない状況がうかがえる。



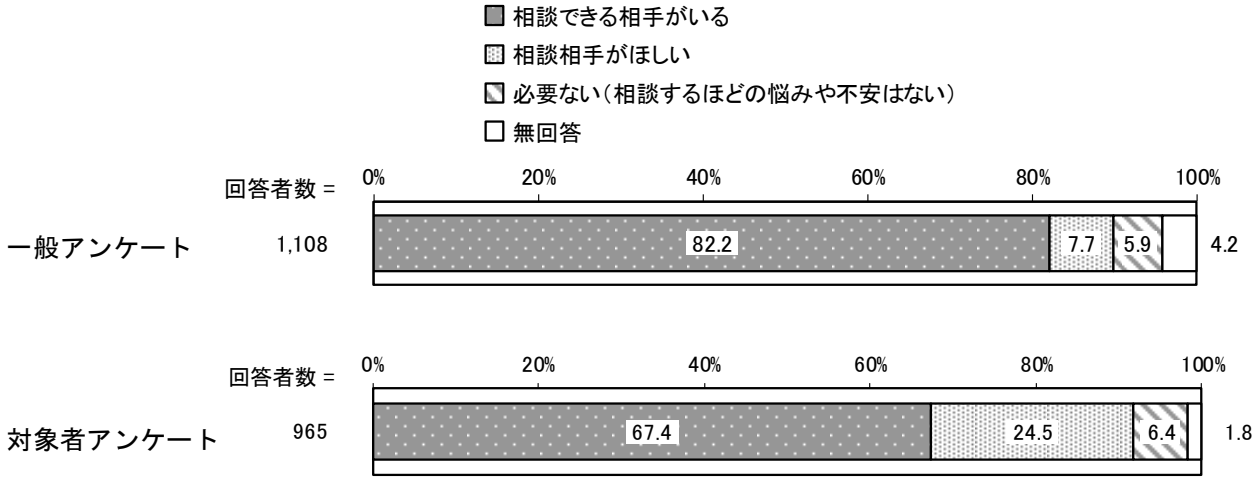
（９）子どもの不登校経験

○子どもの不登校経験は、一般アンケートに比べ、対象者アンケートで「過去に不登校経験あり」が高くなっている。

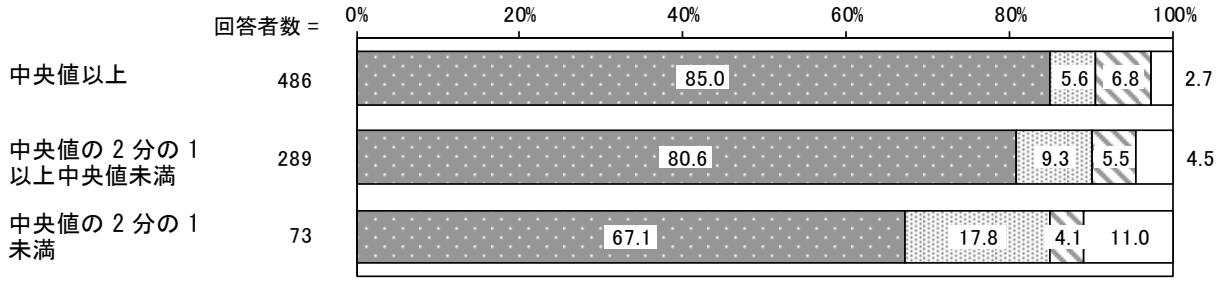


（10）頼れる人（相談相手）

○回答者自身が、心おきなく相談できる相手について、一般アンケートに比べて、対象者アンケートで「相談できる相手がいる」が 14.8 ポイント低くなっている。また、所得区分が低いほど「相談相手がほしい」の割合が高くなっている。



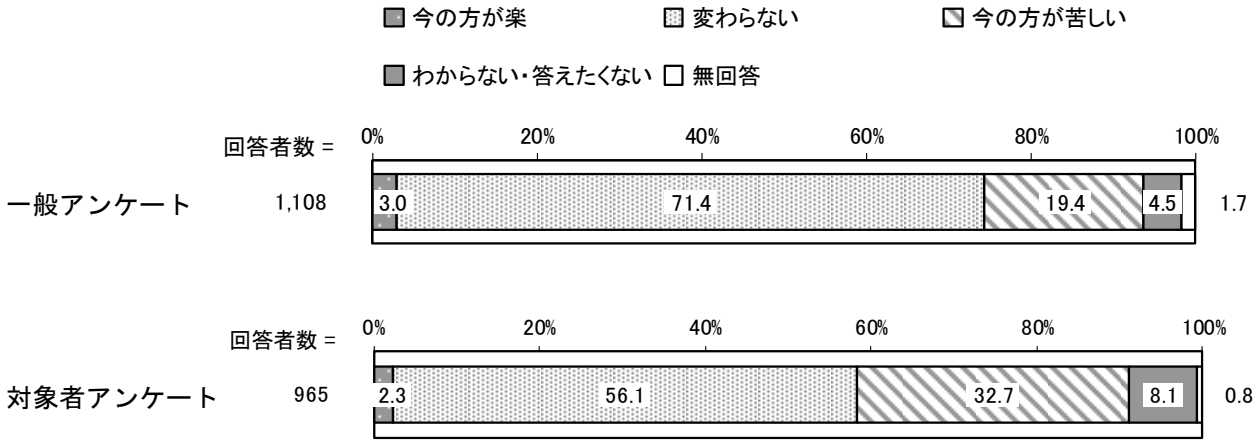
【所得区分別】（一般アンケート）



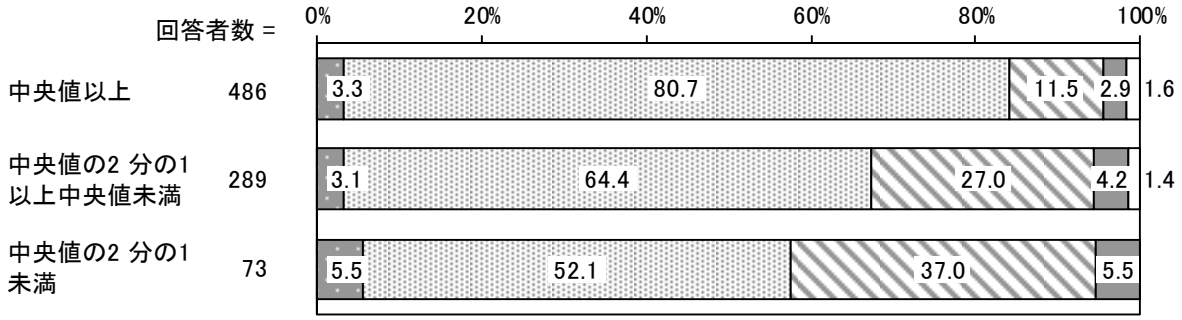
（11）新型コロナウイルス感染症の影響（暮らしの変化）

○現在の暮らしの状況は新型コロナウイルス感染症拡大前と比べて、対象者アンケートで「今の方が苦しい」の割合が高く、所得区分別：中央値の２分の１未満、ひとり親世帯で「今の方が苦しい」の割合が高くなっている。

一般アンケートでは、「今の方が苦しい」の割合が 19.4%となっているのに対し、対象者アンケートでは、32.7%となっていることから、ひとり親世帯では新型コロナウイルス感染症の影響をより強く受けていることがうかがえる。



一般アンケートでは、所得区分別でみると、中央値の 2 分の 1 未満の水準で「今の方が苦しい」の割合が高くなっている。



（12）支援の利用状況等

○公的制度等の利用・受給の有無をみると、対象者アンケートにおいても「就学援助」の利用割合は42.9%となっている。

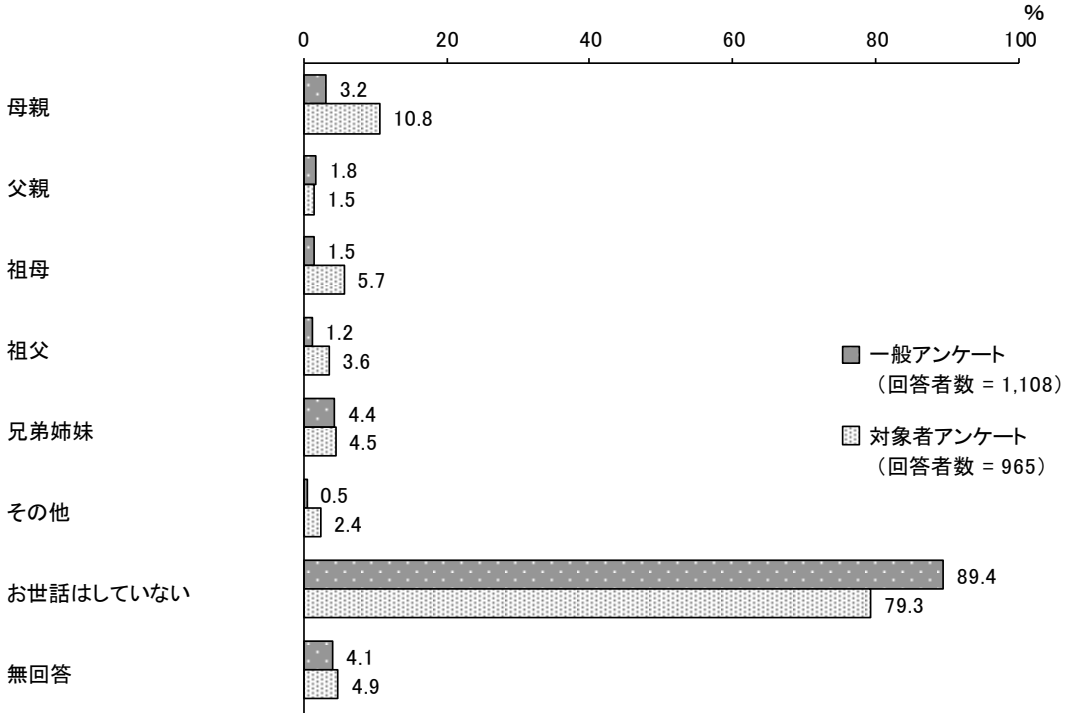
○利用・受給後の感想をみると、対象者アンケートでは、『Ａ　母子・父子家庭医療費助成』で「とても役に立った」と「少し役に立った」をあわせた“役に立った”の割合が高くなっており、制度の重要度がわかる。

○利用・受給しなかった理由をみると、一般アンケートでは、『Ｋ　病児・病後児保育』で「制度を知っていたが、必要なかった」の割合が高くなっている。
対象者アンケートでは、『Ｇ　養育費保証契約保証料補助』『Ｎ　児童生徒就学援助費』『Ｏ　修学支援新制度（高等教育の授業料等減免・給付型奨学金）』で「制度を知らなかった（もし知っていたら、利用したかった）」の割合が高くなっている。
また、『Ａ　母子・父子家庭医療費助成』で「申請したが、利用できなかった」の割合が高くなっている。

（13）子どもの家族の世話の状況

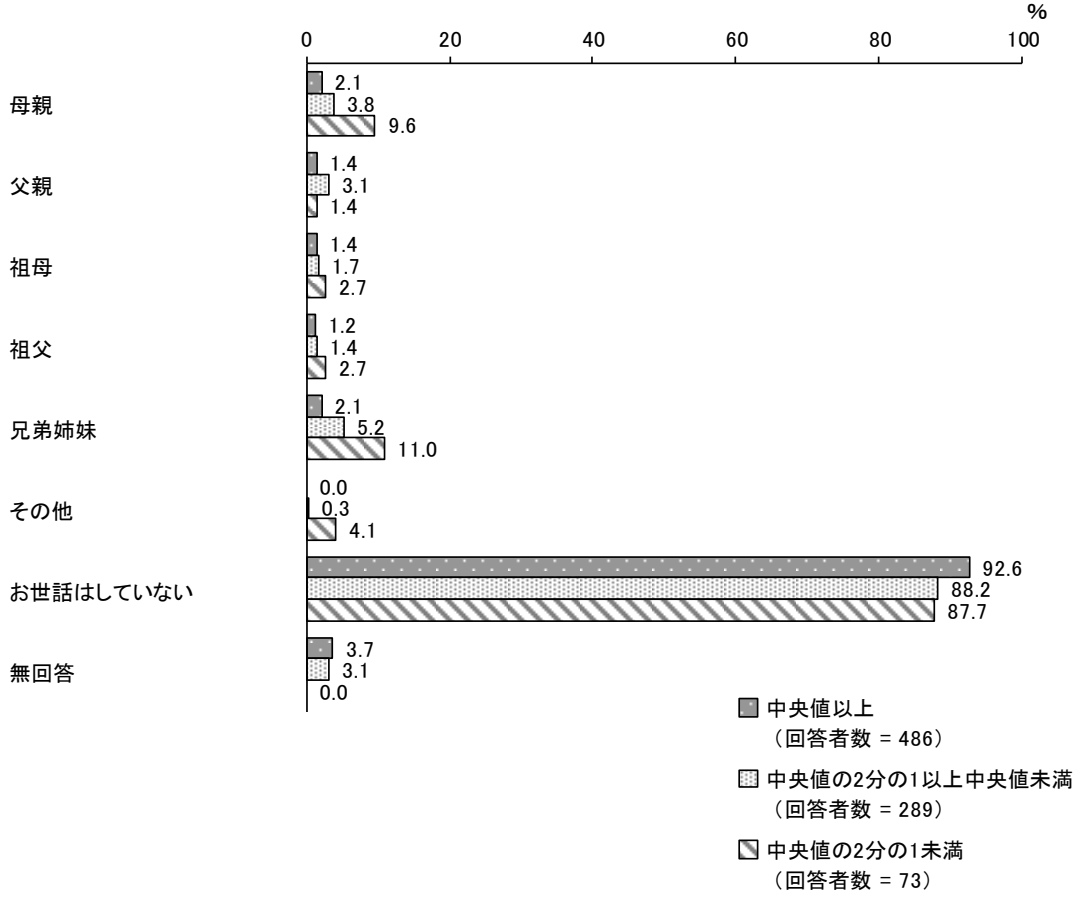
○子どもの家族の世話の状況をみると、一般アンケートでは 6.5%、対象者アンケートでは15.8%が家族のケアをしている。また、所得区分が低いほど家族のケアをしている割合が高くなっている。

一般アンケートでは、家族のケアをしている割合が 6.5%となっているのに対し、対象者アンケートでは、15.8%となっている。



【所得区分別】（一般アンケート）

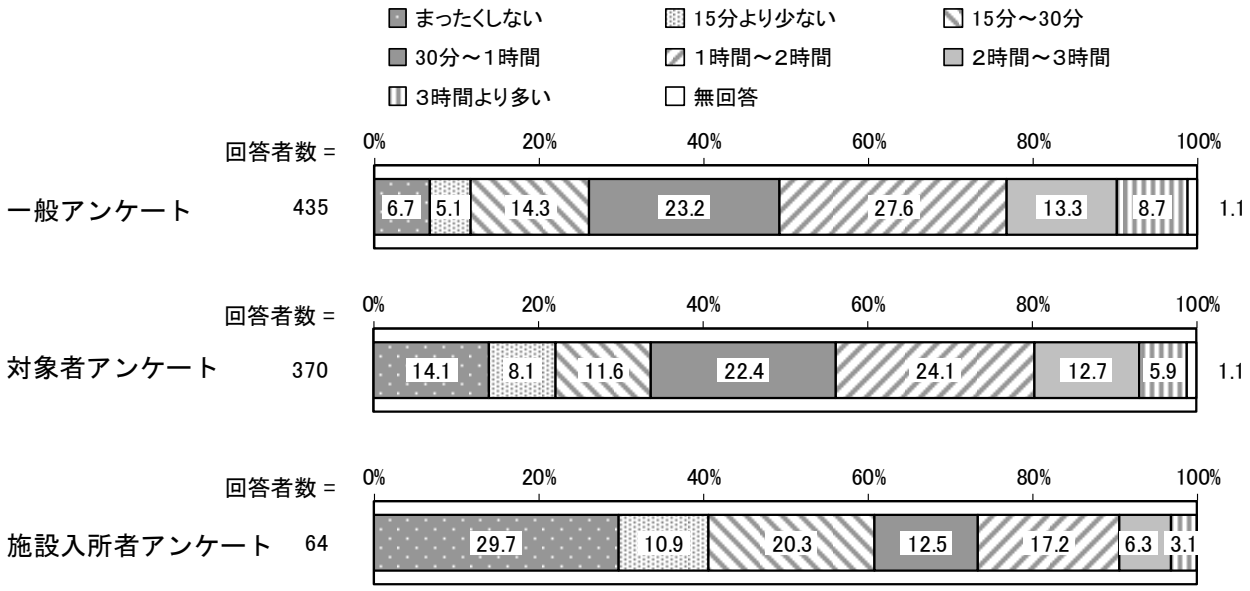
一般アンケートでは、所得区分別でみると、中央値の２分の１未満の水準で家族のケアをしている割合が 12.3%と高くなっている。



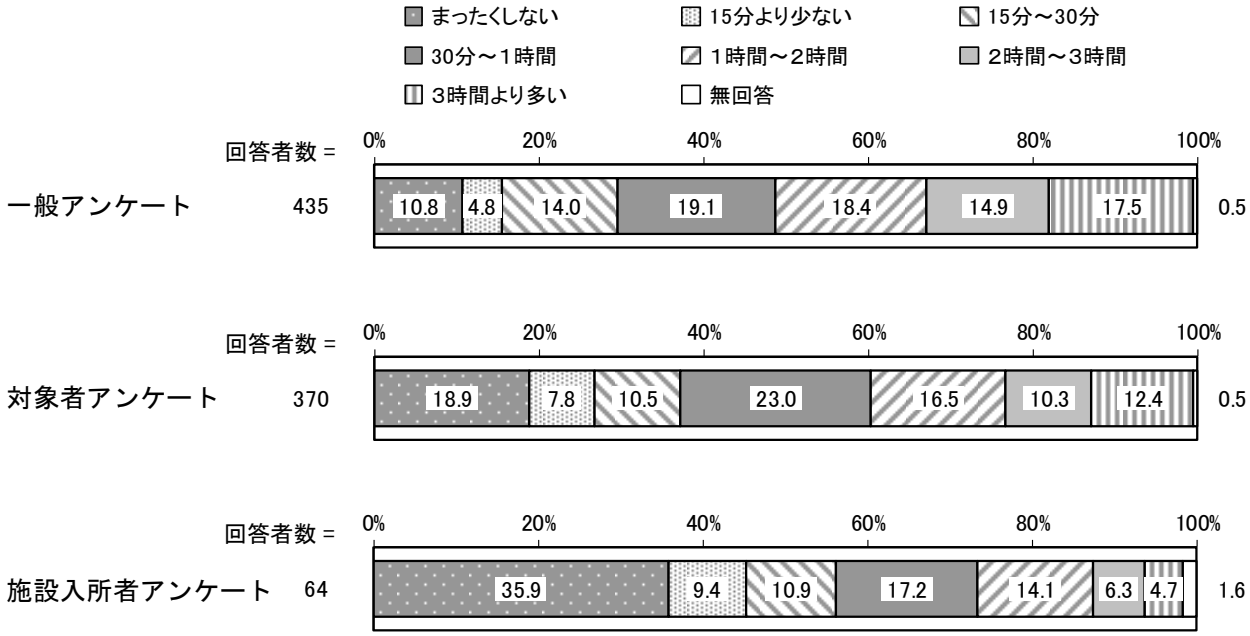
２　子ども調査

（１）学校の授業以外での勉強状況

○普段学校の授業時間以外の平日（月～金曜日）の１日あたりの勉強時間で「まったくしない」の割合は、一般アンケートで 6.7%に比べ、対象者アンケートでは 14.1%、施設入所者アンケート 29.7%と高い。

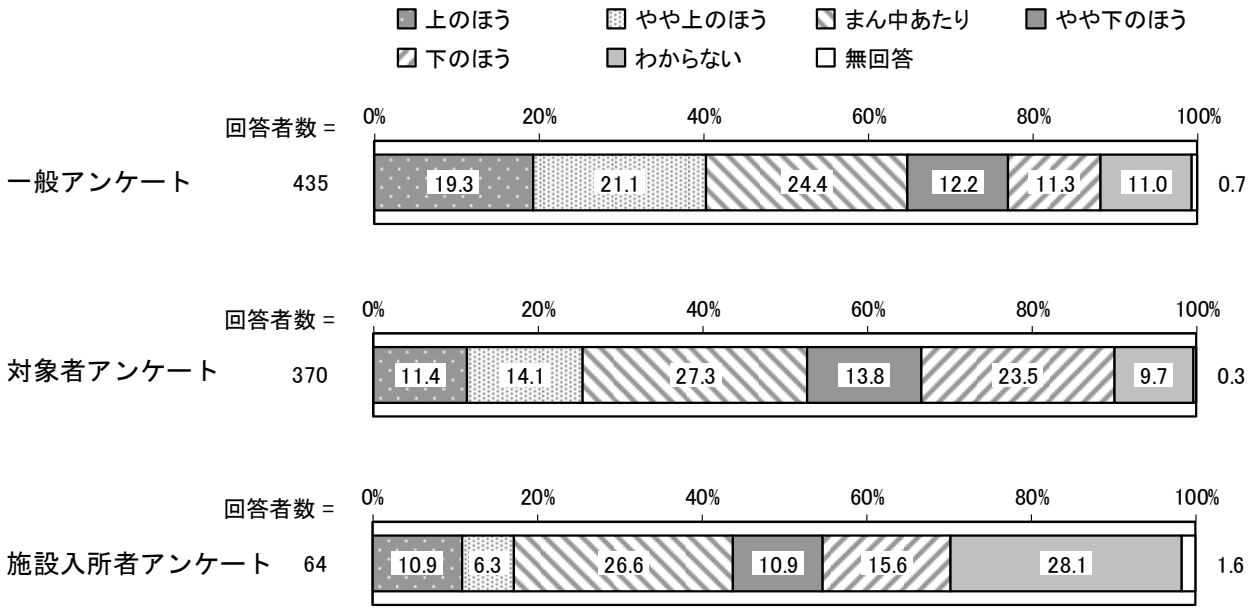


○普段学校の授業時間以外の平日以外（土・日曜日・祝日）の１日あたりの勉強時間で「まったくしない」の割合は、一般アンケートで 10.8%に比べ、対象者アンケートでは 18.9%、施設入所者アンケート 35.9%と高い。



（２）成績状況

○成績についてのクラスの中の状況は、「上のほう」と「やや上のほう」をあわせた“上のほう”の割合は、一般アンケートで 40.4%に比べ、対象者アンケートでは 25.5%、施設入所者アンケート 17.2%と低い。対象者アンケートでは「やや下のほう」と「下のほう」をあわせた“下のほう”の割合が高く、ひとり親世帯の子どもは学習に困難を抱えている状況がうかがえる。



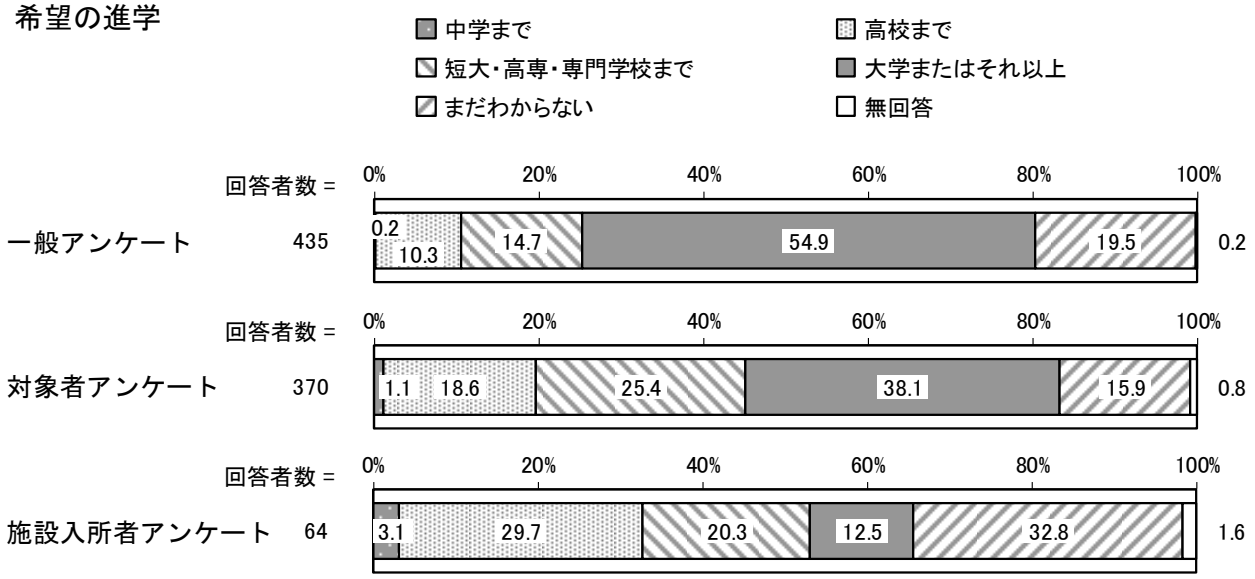
（３）進学希望・展望

○子ども本人の進学の希望として、一般アンケート、対象者アンケートともに「大学またはそれ以上」が最も高くなっているものの、現実的な進学の見込み（展望）となると、対象者アンケートでは「高校まで」の割合が最も高くなる。

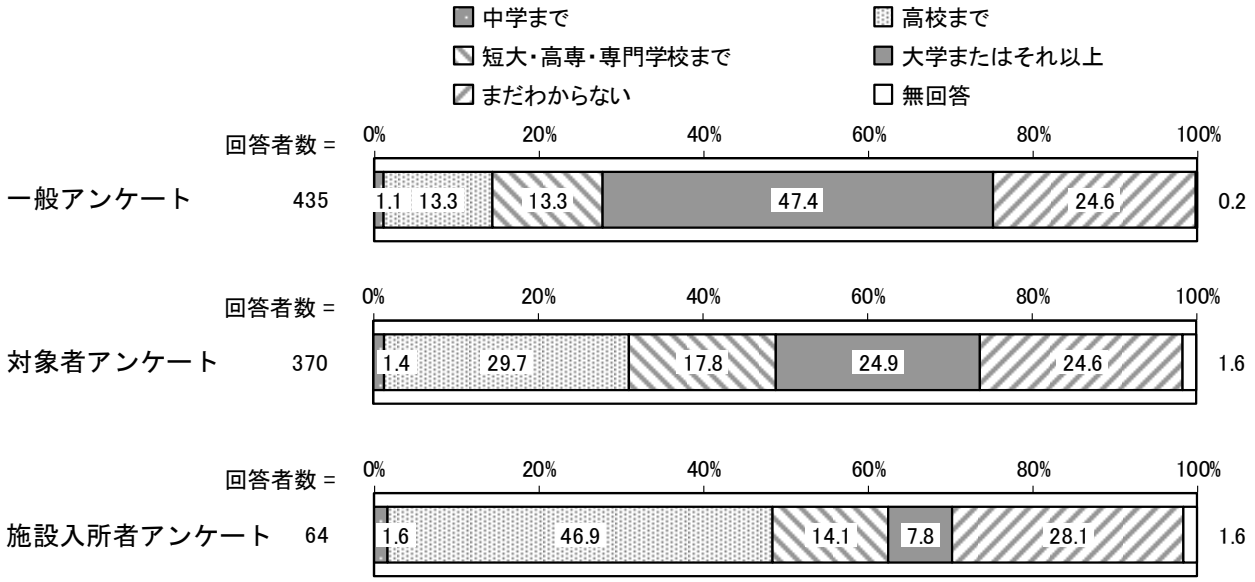
○希望と現実的な進学の見込み（展望）が異なる理由で最も高いのが一般アンケートと対象者アンケートでともに「自分の学力から考えて」の割合であるが、「経済的な余裕がないから」の割合について、一般アンケートで7.0%に比べ、対象者アンケートでは22.1%と大きく乖離している。ひとり親世帯の子どもは、ふたり親世帯に比べ、経済的な理由により進路を変更せざるを得ない状況にあることがうかがえる。

○施設入所者アンケートでは、子ども本人の進学の希望において「まだわからない」の割合が32.8%と最も高く、希望と現実的な進学の見込み（展望）が異なる理由として、「自分の学力から考えて」、「特に理由はない」の割合が31.3%と最も高い。

希望の進学



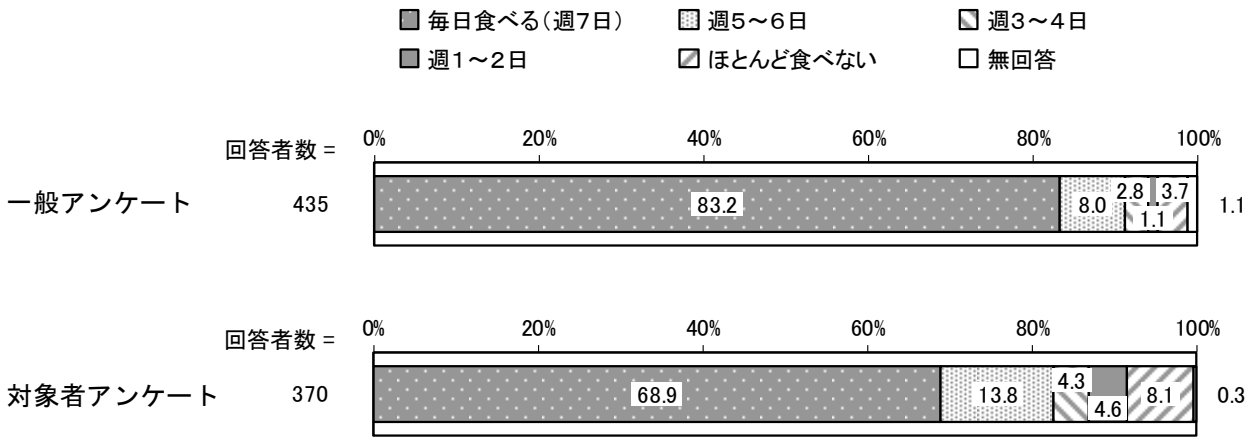
現実的な進学の見込み（展望）



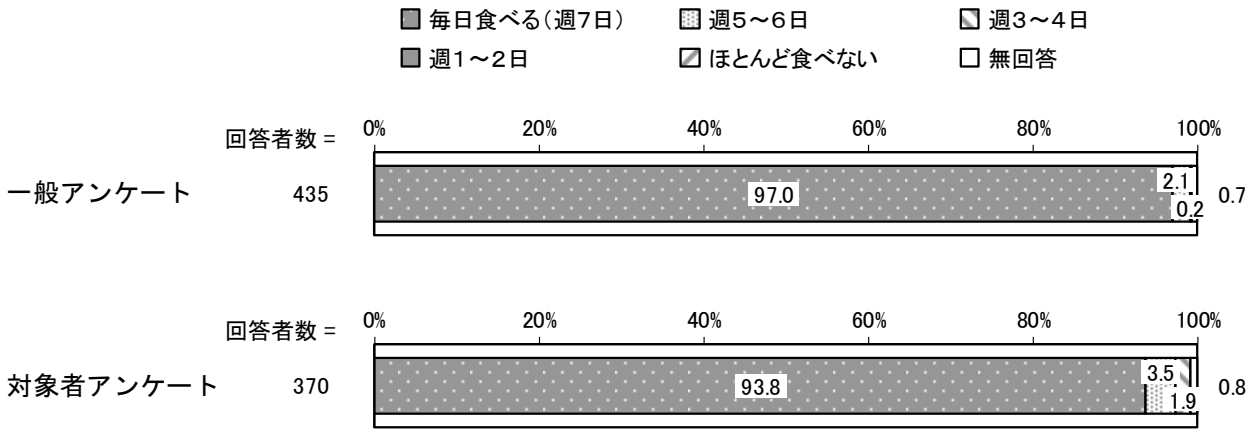
（４）食事状況

〇朝ごはんについて、一般アンケートに比べて、対象者アンケートでは「毎日食べる（週７日）」と回答した割合が低い。

朝ごはんの摂取状況

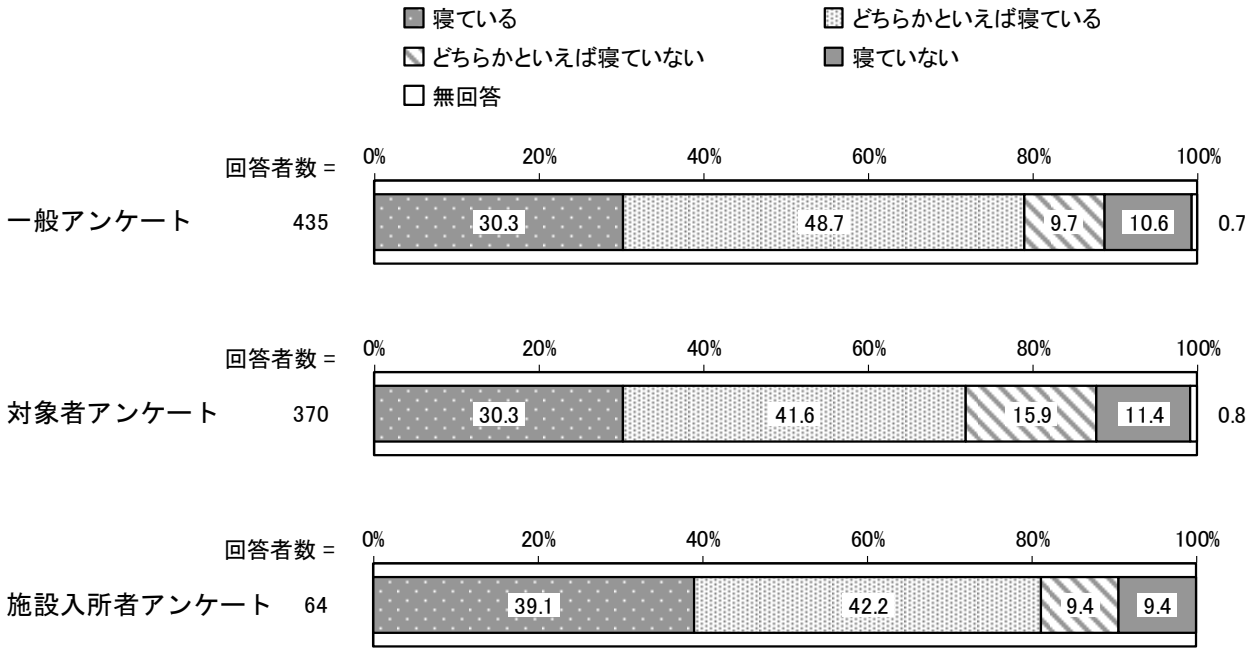


夕ごはんの摂取状況



（５）就寝時間

○普段（月曜日～金曜日）の夜決まった時間に寝ているかについて、「どちらかといえば寝ていない」と「寝ていない」をあわせた“寝ていない”の割合について、一般アンケートで20.3%、対象者アンケートで27.3%、施設入所者アンケートで18.8%となっている。

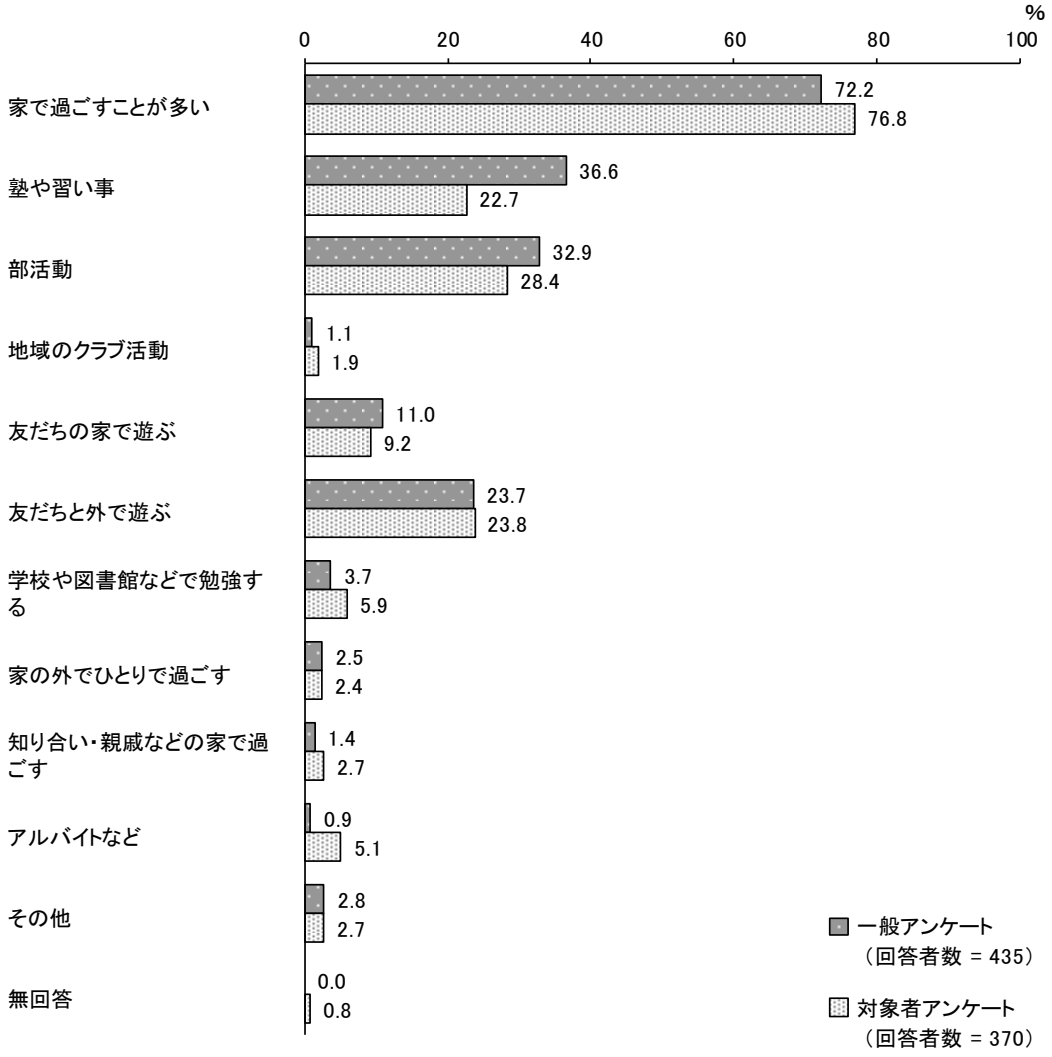


（６）放課後の過ごし方

○学校が終わったあとの時間について、一般アンケートに比べて、対象者アンケートでは「塾や習い事」「部活動」と回答した割合が低い。

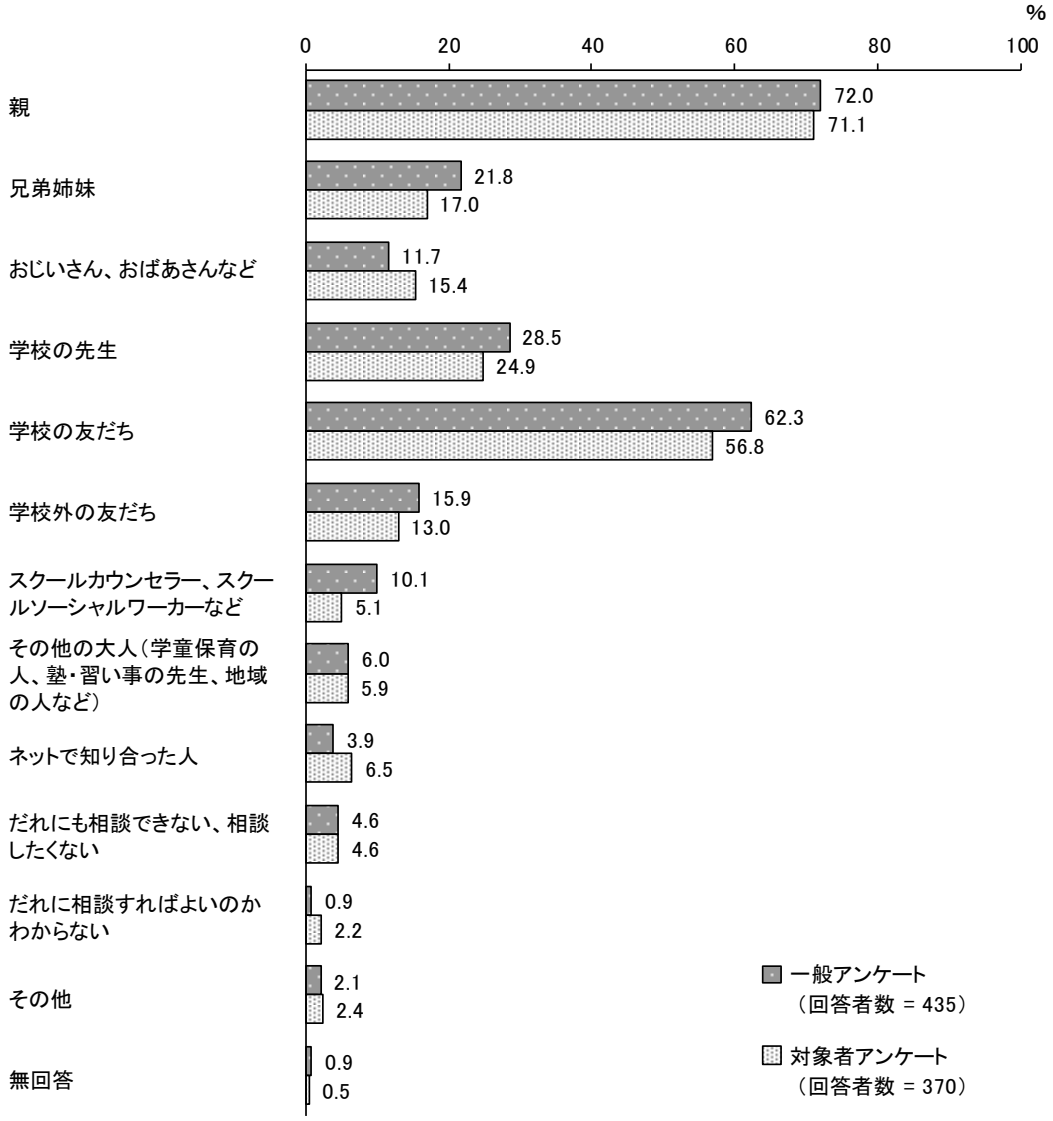
一般アンケートでは、「家で過ごすことが多い」の割合が 72.2%と最も高く、次いで「塾や習い事」の割合が 36.6%、「部活動」の割合が 32.9%となっている。

対象者アンケートでは、「家で過ごすことが多い」の割合が 76.8%と最も高く、次いで「部活動」の割合が 28.4%、「友だちと外で遊ぶ」の割合が 23.8%となっている。



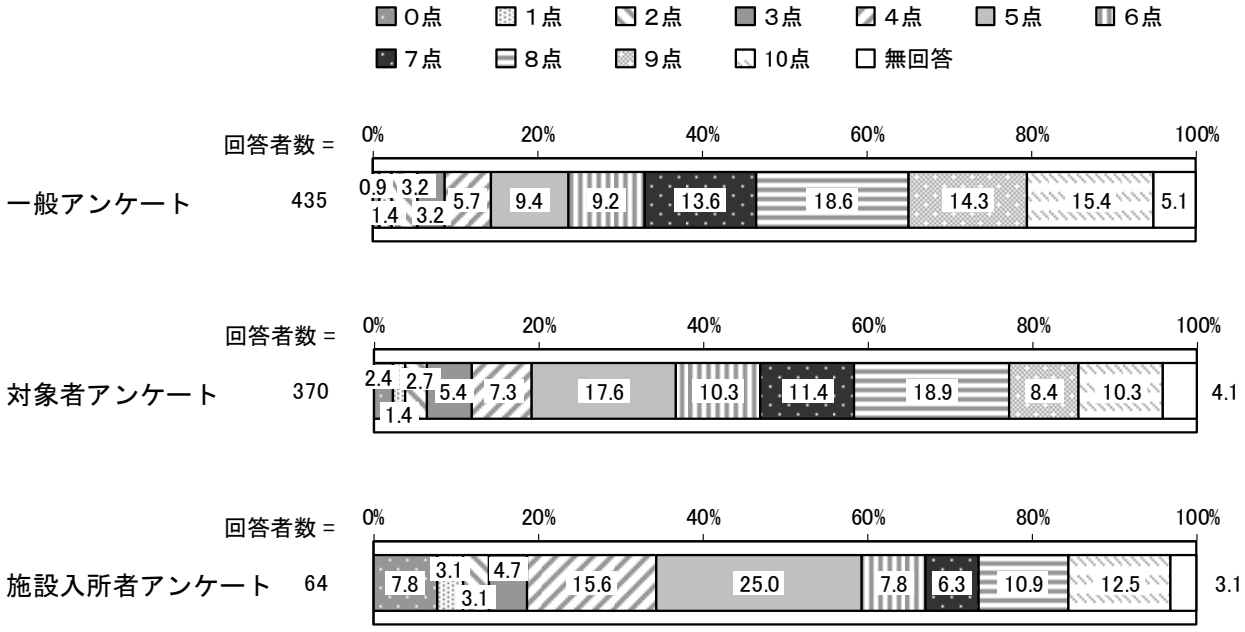
（７）相談相手

○悩んでいることや悩みごとがあるとき、相談できると思う人について、一般アンケート、対象者アンケートともに「親」の割合が最も高く、次いで「学校の友だち」「学校の先生」となっている。



（８）生活満足度

○最近の生活に対する満足度について、「6 点～10 点」（満足度が高い方の回答）に該当する割合は、一般アンケートで 71.1%、対象者アンケートで 59.3%、施設入所者アンケートで 37.5%となっている。



（９）新型コロナウイルス感染症の影響

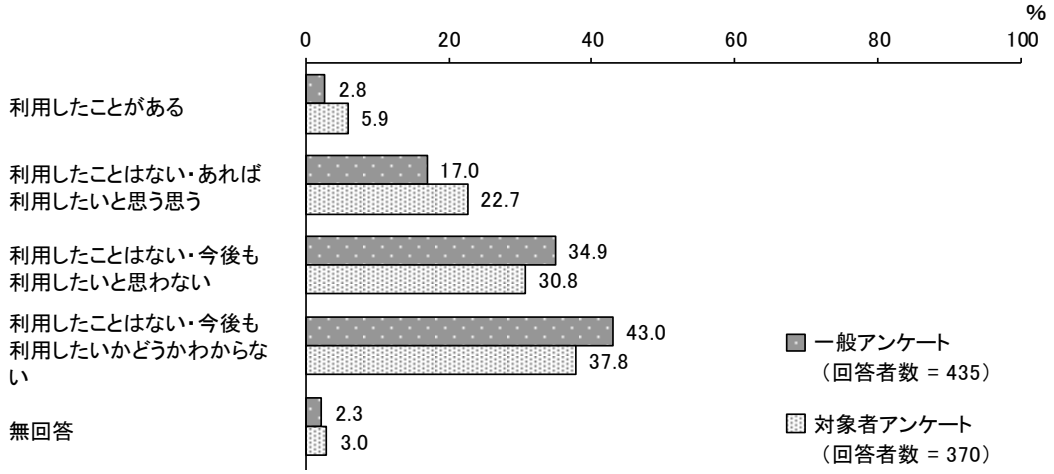
○新型コロナウイルス感染症の影響で、感染拡大前と比べて増えたこととして、一般アンケートでは、『（サ）夜遅くまで起きている回数』『（ス）ゲームをする時間』『（セ）イライラや不安を感じたり、気分がしずんだりするむこと』、対象者アンケートでは、『（サ）夜遅くまで起きている回数』『（ス）ゲームをする時間』の割合が高くなっている。

○一方で減ったこととして、一般アンケート、対象者アンケートともに、『（オ）地域のクラブ活動や学校の部活動で活動する回数』『（シ）スポーツや外遊びなどで体を動かすこと』の割合が高くなっている。

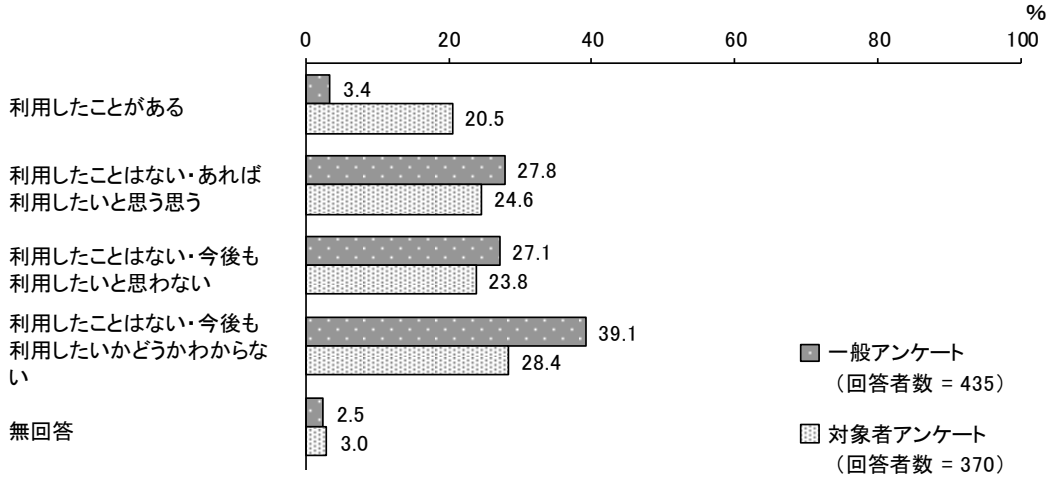
○一般アンケートと対象者アンケートで、大きな違いはない。

（10）支援の利用状況等

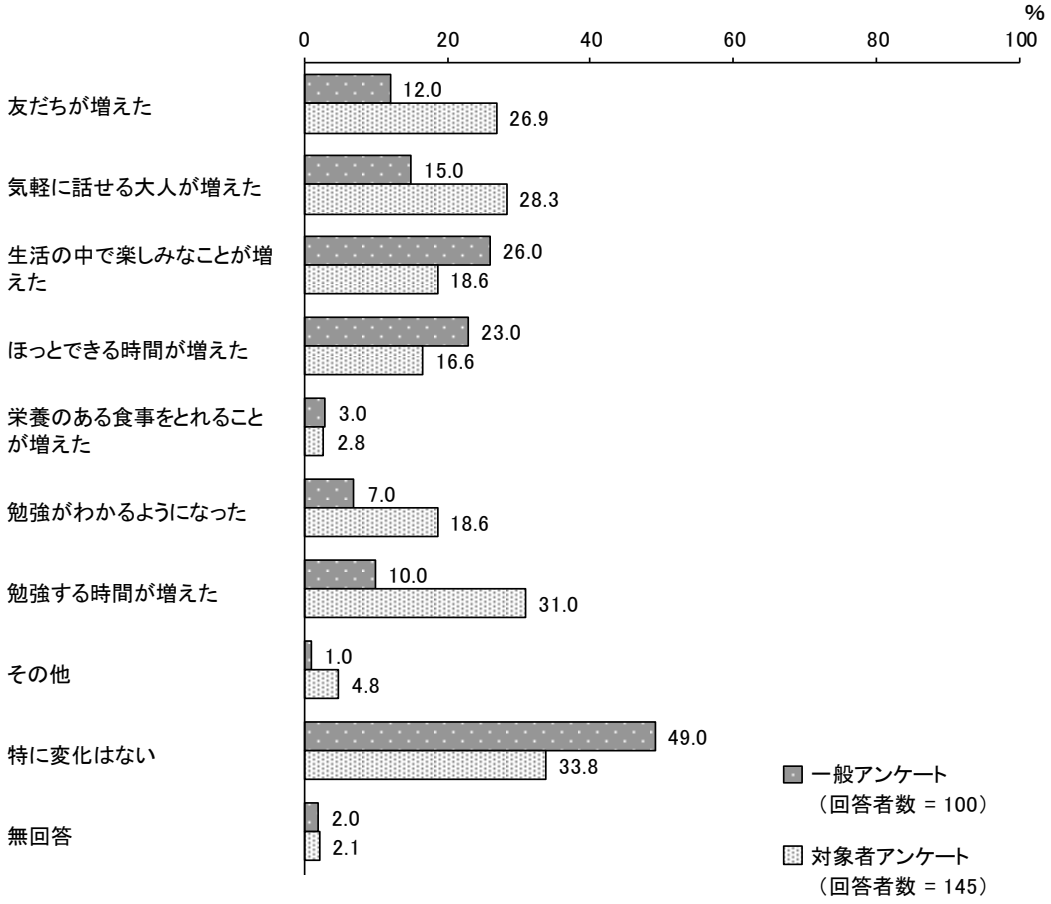
○ごはんを無料か安く食べることができる場所（子ども食堂など）を「利用したことはない・あれば利用したいと思う」は、一般アンケートで 17.0%に比べ、対象者アンケートでは 22.7%と高い。



○勉強を無料でみてくれる場所を「利用したことがある」は、一般アンケートで 3.4%に比べ、対象者アンケートでは 20.5%と高い。



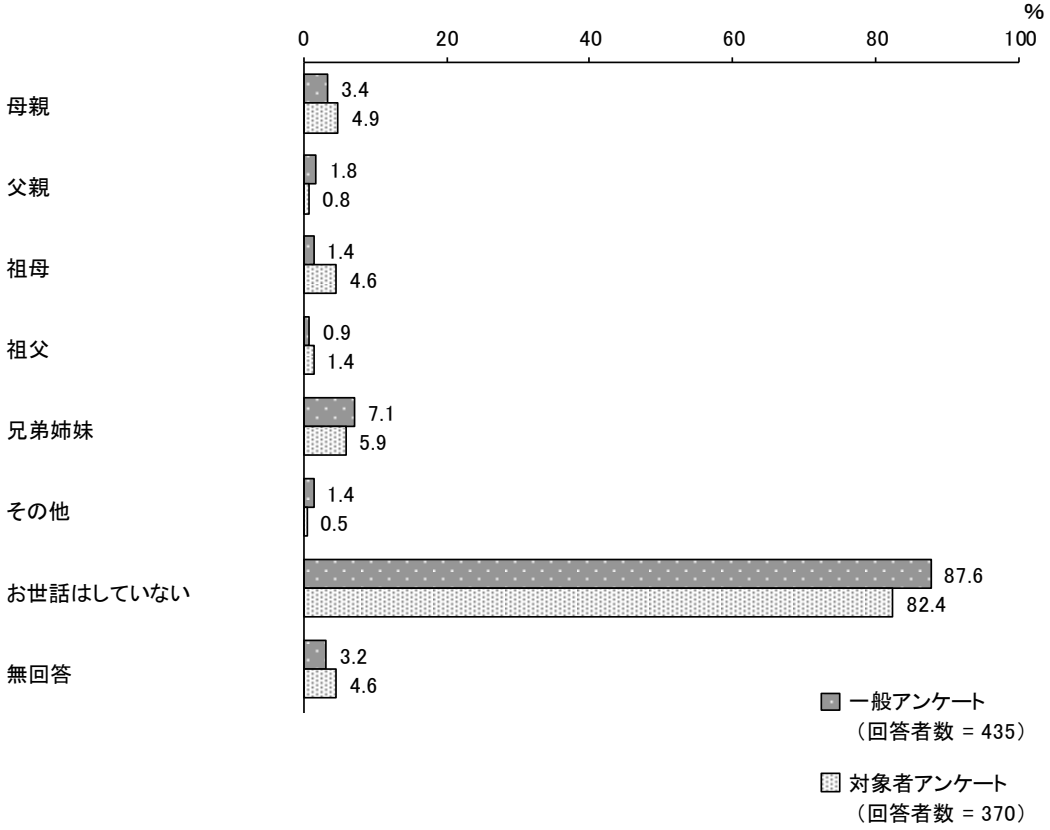
○支援を利用したことでの変化として、一般アンケート、対象者アンケートでは、「特に変化はない」の割合が最も高い。



（11）家族の世話の状況

○子どもの家族の世話の状況をみると、一般アンケートでは 9.2%、対象者アンケートでは 13.0%が家族のケアをしている。

一般アンケートでは、家族のケアをしている割合が 9.2%となっているのに対し、対象者アンケートでは、13.0%となっている。



Ⅲ　支援者ヒアリング調査結果（概要）

困難を抱える家庭における保護者や子どもの状況について
＜貧困であること以外にみられる背景や特徴＞ ○ネグレクト、学校からのお便りを読まない等、学校との関わりを拒絶している。 ○ひとり親世帯。実家などからの援助を得ることができない。 ○母子家庭ではＤＶにより経済的・心理的な影響が見られる。 ○パートナーが次々と変わっている。 ○困ったときに頼れる存在がいない。 ○親が精神的不調をはじめ、疾病を抱えていることがある。
＜子どもの生活や学習の様子で特徴的な状況＞ ○小学生のころから積み重ねの習慣がなく、自学自習の習慣が身についていない傾向にある。 ○自己肯定感が低い。 ○早寝・早起き・朝ごはんなど日常的な生活習慣が身についていない。 ○他人とコミュニケーションがうまくとれない。 ○勉強の遅れから学習意欲が低下し、不登校になるケースもある。
＜子どもの保護者との関わり方での特徴＞ ○保護者の持つ子どものイメージと、外での子ども状況に食い違いがある。 ○子どもが母親を気遣って自分らしさを出すことができない。 ○親の顔を見て行動する。親の前ではよい子どもでも、外では他人に辛く当たる傾向がある。 ○家が安心していられる場所になっていないため、親子関係の構築が不十分となっている。
＜保護者の生活面、就労面での特徴＞ ○特にひとり親で女性の場合は、非正規雇用が多いイメージがある。 ○仕事が続かない傾向にあり、職を転々としている場合もある。 ○保護者は仕事と家事育児等で時間的・精神的かつ経済的余裕もなく、総じて多くのストレス（物理的・心理的）を抱えている。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、勤務する飲食店が閉店したり、収入面から継続して勤務することが難しくなったりする場合がある。
＜保護者の子どもとの関わり方の特徴＞ ○多くが過干渉（子どもに依存)、または養育放棄するなど、子どもとの距離感が適切ではない。 ○時間や精神的な余裕の無さから、目や手をかけられず、子どもに向き合うことができていない。
＜支援制度や支援者との関係での特徴＞ ○本人の素因（性格、発達の特徴や病気など）から、支援者とうまく関係を結べない。 ○支援制度を知らない、知っていても活用する時間的・精神的余裕がない ○家庭内生活面までの支援が必要であるが、現在の支援制度では難しい面もある。 ○保護者が情報をキャッチする力が弱い。
活動上の課題、その他の意見等
＜困難を抱える家庭の子どもについて、対応した中で、もっとも効果があった対策方法＞ ○母親と子どもが虐待とネグレクトを受けていたケースについて、時間をかけて信頼関係を築き、地域のなかに居場所を見つけられるような支援ができた。 ○母親に寄り添い、関係構築を行い伴走した。必要な時に情報共有し、連携しながら必要な声かけを継続し、見守りをした。 ○市役所や学校、地域と連携しながら継続的に対応を続けたことで困ったときに頼れる関係性を築くことができた。

＜支援を行うにあたり、困難を抱える家庭の子どもへの対応に関する現状の課題＞

○実際に困難を抱える家庭がどのぐらいあるのかという実態はつかめていない。

○子どもと暮らすことができる生活スタイルを確立してもらうために、親の就労や就労意欲への基本的な支援が必要。

○家庭の状況、経済状態、虐待、学校での様子などの子どもの情報が一元化されていないため、総合的に見たアセスメントを行うことが難しい。

＜現在の制度・支援のあり方、有効性、広報等の課題について＞

○支援情報を知らない方が多い。ネットで検索して行政のホームページが出てきても、文字の説明ばかりで、読んでも理解できなかったり、読む気をなくしている。

○母親はスマートフォン世代なので、紙媒体で発信しても受け取られない場合もある。

○多くの支援や制度があるが、実際に届いていないということが課題。

○ひとり親家庭というと母子家庭が専門に支援されており、父子家庭の方が「どこに連絡したらよいのかわからない」という話も聞く。

＜子どもの貧困対策に効果的だと思われる取組について＞

○支援制度の見直しをするとともに、新たな支援のあり方の構築を望む。

○各課をまたいで伴走型のサポートをする人が必要だと考える。

○学校は子どもが一日の大半を過ごす場所でもある。支援ニーズがあっても表には見えていない子どもがいるため、学校と福祉の連携ができるような体制があると助かると思う。

○子育て支援ショートステイについて、空きがなく断らざるを得ないケースもある。さらにコロナの影響もある。

＜希望する支援策＞

○相談対応を受付カウンター等ではなく、個室など人目につかず話し声が他者に聞かれない場所で実施できると、相談者が安心して話をすることができる。

○スクールソーシャルワークが定着していき、先生方がソーシャルワーカーを活用し、行政や地域と連携して支援ができることが望まれているのではないか。

○小規模な相談場所が多数分散している印象があり、効果的な支援につなげるため、区役所等に集約し、地域の相談を拾える組織になるとよい。

○外国人の総合相談窓口の充実を希望したい。

仙台市

子どもの生活に関する実態調査

調査結果報告書【概要】

調査主体：仙台市　子供未来局　子供育成部
子供家庭支援課　家庭支援係
〒980-0011
仙台市青葉区上杉一丁目５番 12 号　上杉分庁舎８階
TEL 022-214-8606　FAX 022-214-8610

集計・分析　：株式会社 名豊
〒980-0811
名古屋市中区松原二丁目 2 番 33 号